

令和3年度
総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果
概要

令和4年5月



スポーツ庁

Japan Sports Agency

目 次

| | ページ |
|---------------------------|-----|
| I 総合型地域スポーツクラブ育成状況調査 | |
| 1 調査の概要 | 1 |
| 2 調査結果の概要 | 2 |
| (1) クラブ育成市区町村数 | 2 |
| (2) 育成クラブ数 | 3 |
| (3) 法人格取得・指定管理者クラブ数 | 4 |
| (4) 廃止・統合等となったクラブ数 | 4 |
| II 総合型地域スポーツクラブ活動状況調査 | |
| 1 調査の概要 | 6 |
| 2 調査結果の概要 | 7 |
| (1) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響 | 7 |
| (2) 総合型地域スポーツクラブ「登録・認証制度」 | 8 |
| (3) 休日の学校部活動の段階的な地域移行 | 9 |
| (4) クラブ会員 | 10 |
| (5) クラブ会費 | 13 |
| (6) 法人格の取得 | 14 |
| (7) クラブの事故対策 | 16 |
| (8) クラブの活動内容 | 17 |
| (9) クラブ所属のスポーツ指導者 | 20 |
| (10) クラブの事務局体制 | 23 |
| (11) クラブの活動費 | 28 |
| (12) スポーツ振興くじ助成 | 30 |
| (13) クラブの活動拠点施設 | 32 |
| (14) クラブハウス | 33 |
| (15) クラブの設立効果 | 34 |
| (16) クラブの現在の課題 | 35 |
| (17) クラブの現状把握・改善のための取組 | 37 |
| (18) 行政からの支援、連携等 | 38 |
| (19) クラブの特色ある取組 | 39 |
| (20) 障害者の参加状況 | 42 |

I 総合型地域スポーツクラブ育成状況調査

1 調査の概要

(1) 目的

全国において、創設された総合型地域スポーツクラブ及び創設準備中のクラブの状況を把握し、今後の総合型地域スポーツクラブの育成推進のための基礎資料とする。

(2) 対象

総合型地域スポーツクラブを育成している市区町村
総合型地域スポーツクラブ及び創設準備中のクラブ

(3) 実施期間

令和2年10月15日～11月16日

(4) 実施方法

各都道府県スポーツ主管課に対して、域内の総合型地域スポーツクラブを育成している市区町村及び創設された総合型地域スポーツクラブ並びに創設準備中のクラブの状況（令和2年7月1日現在）を調査。

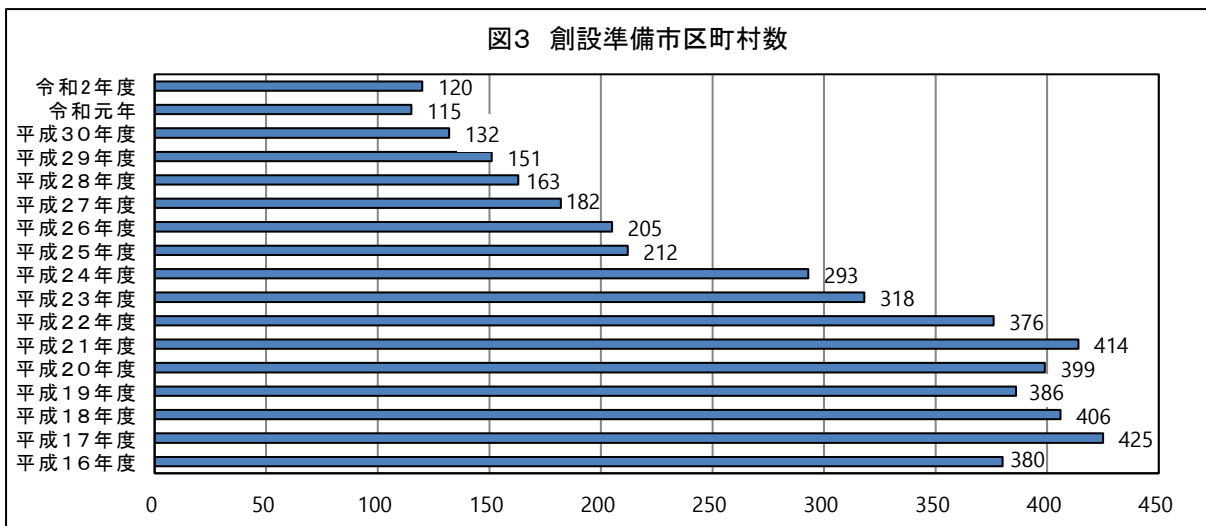
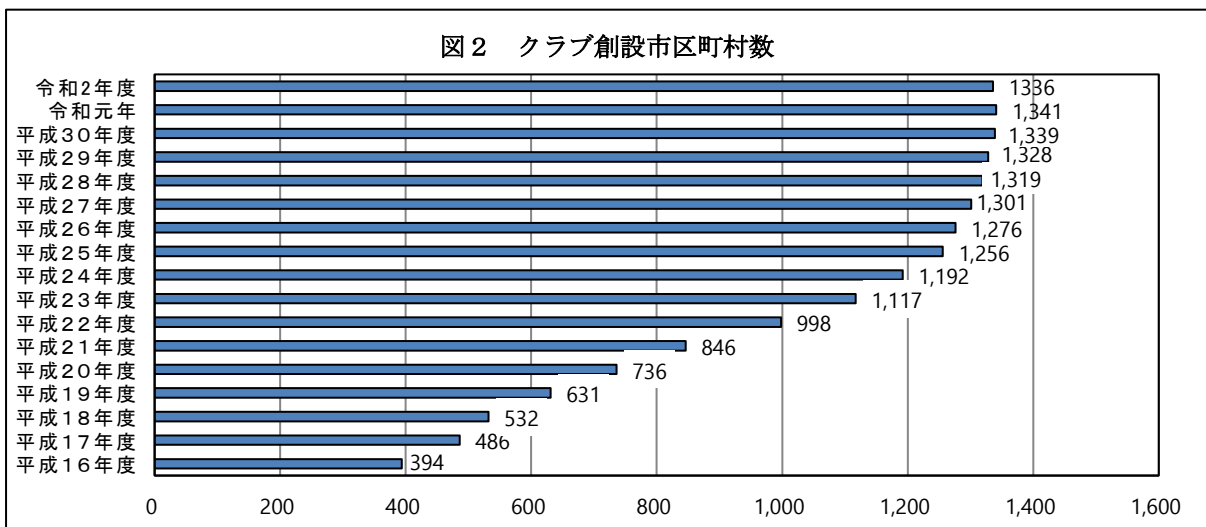
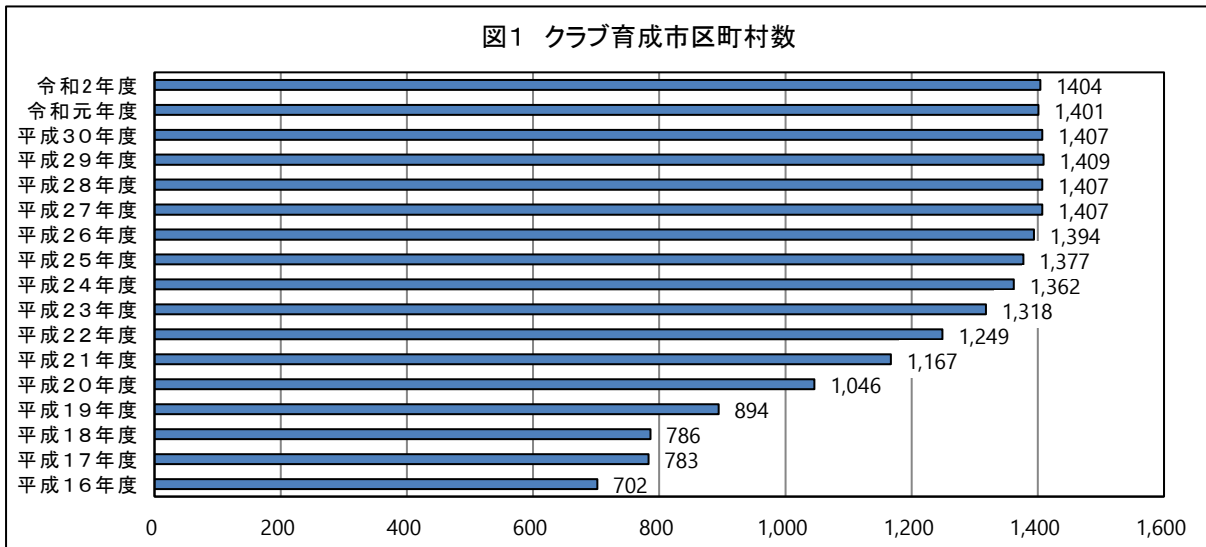
(5) 調査票回収状況

配布数 47 回収数 47 回収率 100%

2 調査結果の概要

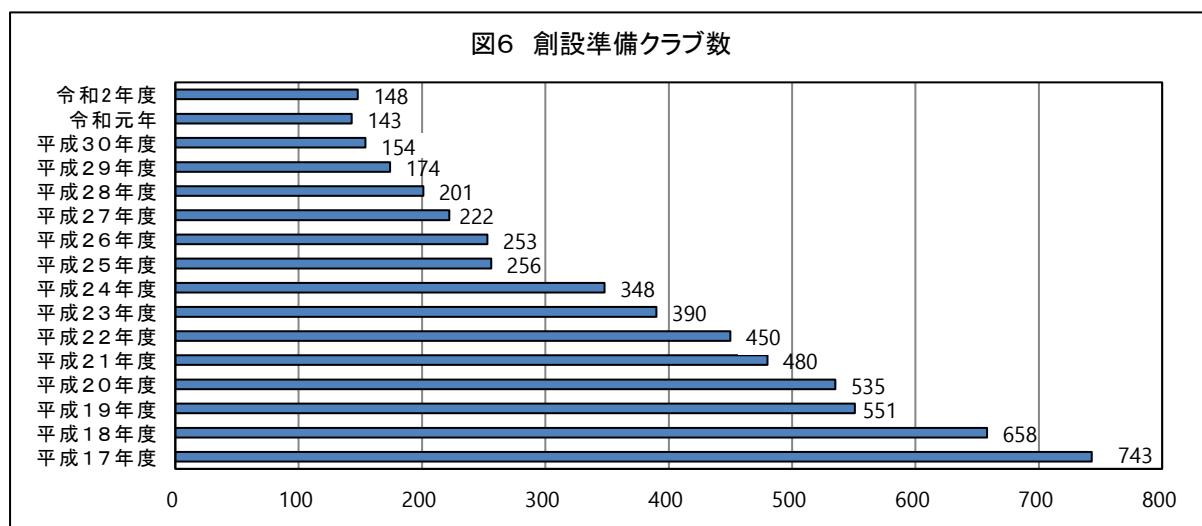
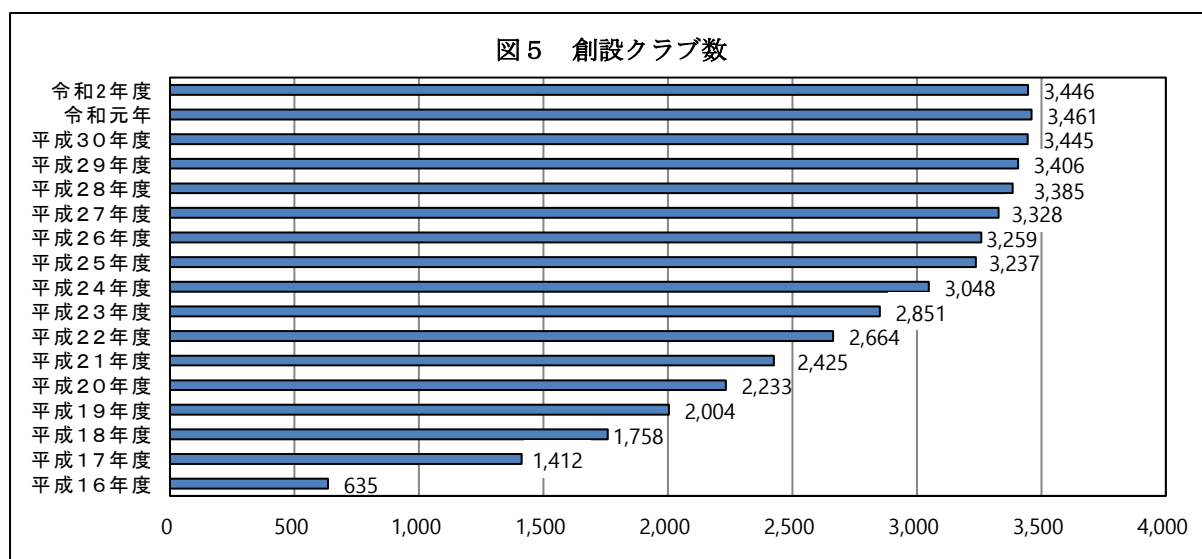
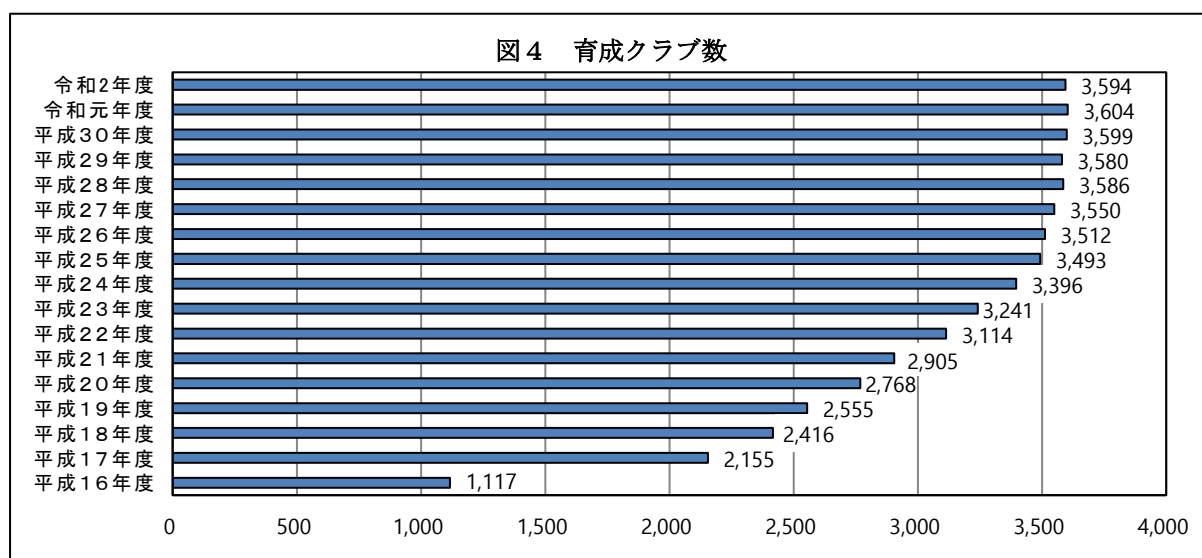
(1) クラブ育成市区町村数

令和2年7月現在、全国では1,404の市区町村(1,741市区町村中)においてクラブが育成(創設及び創設準備)されている。その内訳をみると、1,336の市区町村においてクラブが既に創設されており、120の市区町村においてはクラブ創設準備中



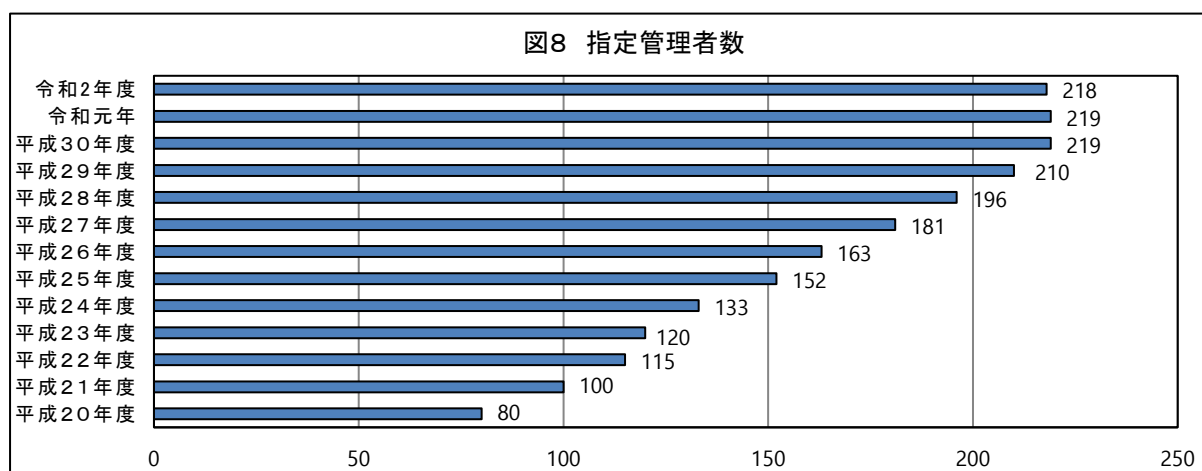
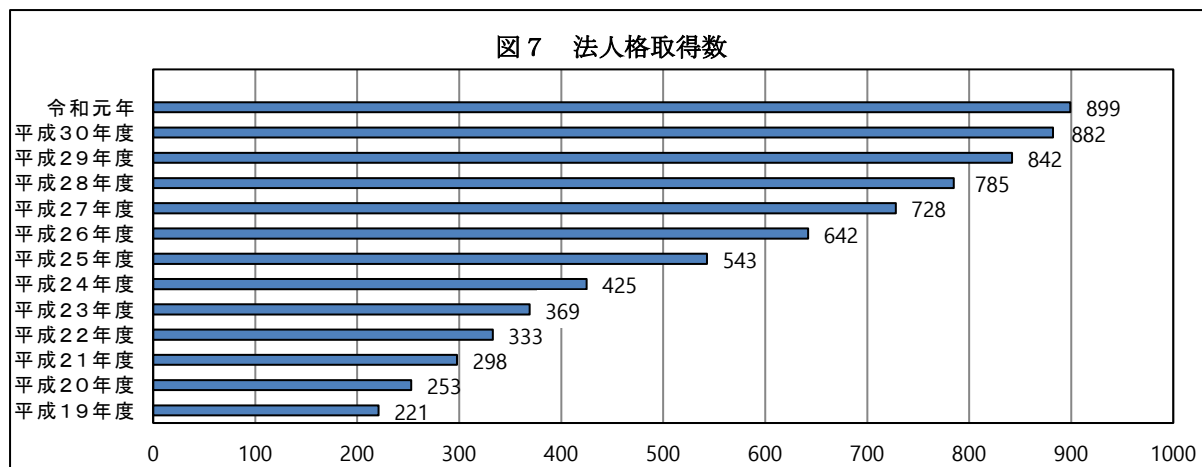
(2) 育成クラブ数

全国で育成されているクラブ数をみると、3,594のクラブが育成されている。そのうち、3,446のクラブが既に創設されており、148のクラブが創設準備中となっている。



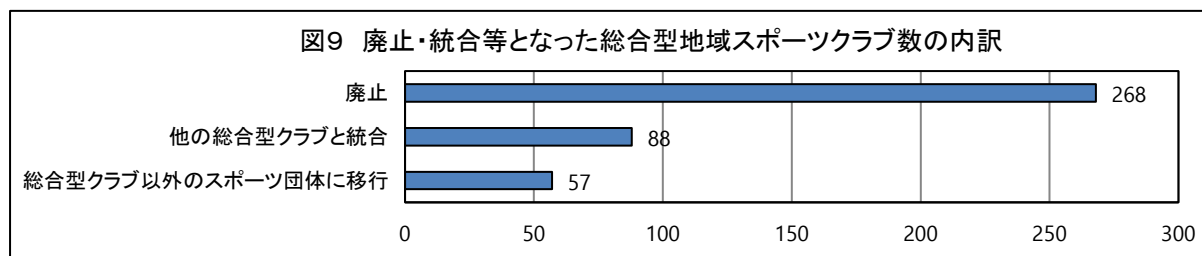
(3) 法人格取得・指定管理者クラブ数

育成されているクラブのうち、法人格を有しているクラブが 899 クラブ、指定管理者として公共施設の管理を行っているクラブが 219 クラブとなっている。



(4) 廃止・統合等となったクラブ数

育成されたクラブのうち、廃止・統合等となったクラブが 413 クラブあり、その内訳は、「廃止」が 268 クラブ、「他の総合型クラブと統合」が 88 クラブ、「総合型クラブ以外のスポーツ団体に移行」が 57 クラブとなっている。



※参考

廃止：

当該団体が解散する場合

他の総合型クラブとの統合：

当該団体を含む複数の総合型クラブが合併し、1つの総合型クラブになる場合

総合型クラブ以外のスポーツ団体に移行：

当該団体が、総合型クラブから単一種目の地域スポーツクラブ等になる場合

※参考(令和元年度のみの数値)

| 全国の 市区町村数 | ①創設済み クラブ数 | ①がある 市区町村数 | ②創設準備中 クラブ数 | ②がある 市区町村数 | ③育成クラブ 総数 (①+②) | ③がある 市区町村数 *重複除く | 法人格 取得 クラブ数 | 指定 管理者 クラブ数 | 廃止・統合等 クラブ数 |
|--------------|---------------|---------------|----------------|---------------|-----------------------|------------------------|-------------------|-------------------|----------------|
| 1,741 | 3461(84) | 1,341 | 143(15) | 115 | 3,604 | 1,401 | 899 | 219 | 367 |

()内の数字は活動休止中クラブ数

Ⅱ 総合型地域スポーツクラブ活動状況調査

1 調査の概要

(1) 目的

全国において、創設された総合型地域スポーツクラブの活動内容、課題等を把握し、今後の生涯スポーツ振興施策に関する基礎資料とする。

(2) 対象

全国の総合型地域スポーツクラブ

(3) 実施期間

令和3年11月15日(月)10:00～令和4年1月7日(金)17:00

(4) 実施方法

各都道府県教育委員会（または担当部局）スポーツ推進課を通じ、域内の総合型地域スポーツクラブに対して活動状況の調査を依頼。各クラブからインターネット専用フォームへ回答する形式で実施。

(5) 回答状況

該当クラブ数 : 3,719

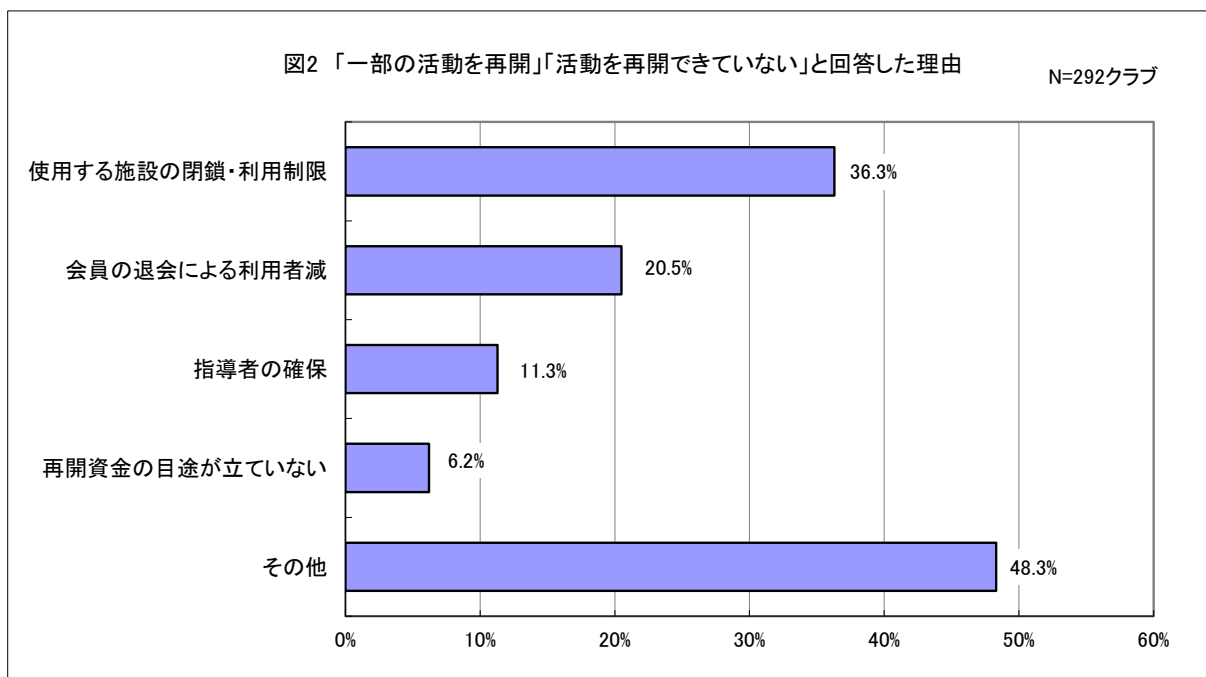
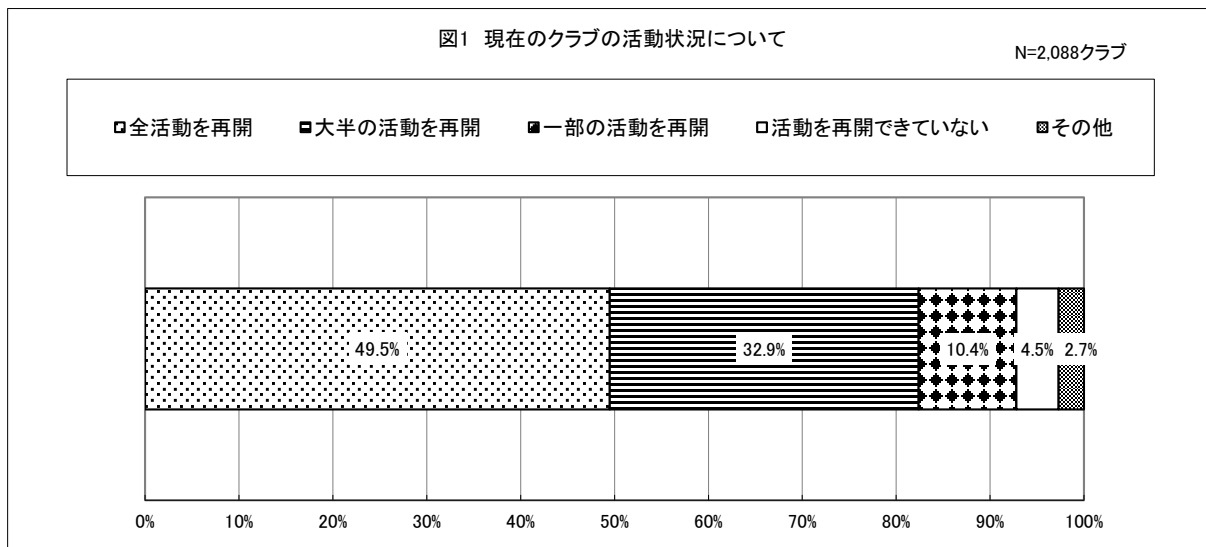
回答数 : 2,104

回答率 : 56.6%

2 調査結果の概要

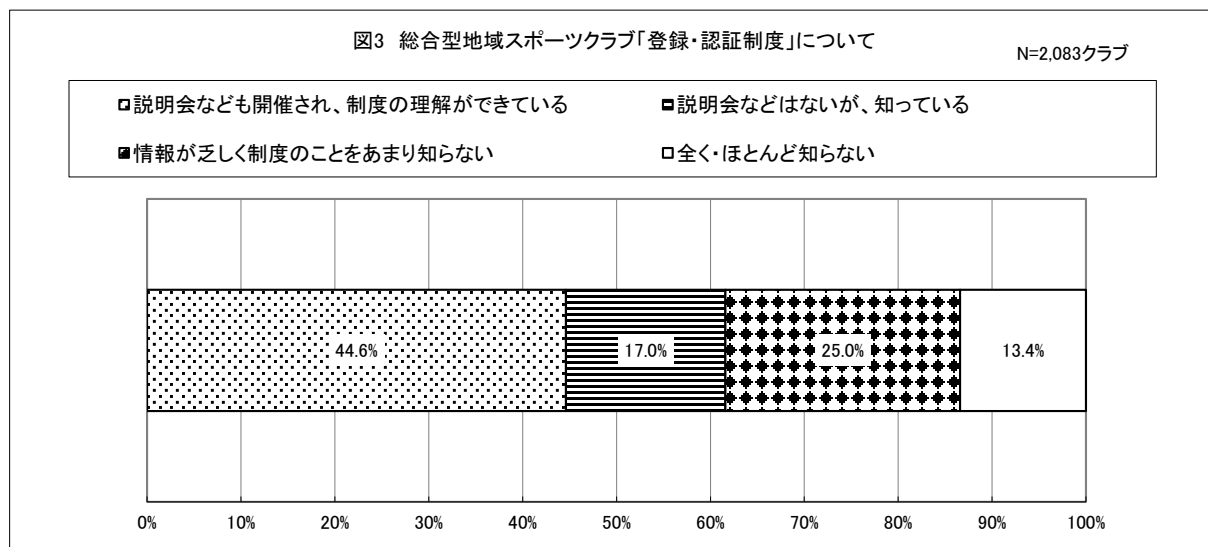
(1) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響/現在のクラブの活動状況

令和3年11月現在では、「全活動を再開」しているクラブが49.5%、「大半の活動を再開」が32.9%となっている。82.4%が活動を再開できている。「一部の活動を再開」「活動を再開できていない」は、合わせて14.9%あるが、理由としては、「使用する施設の閉鎖・利用制限」が36.3%と一番多くなっている。



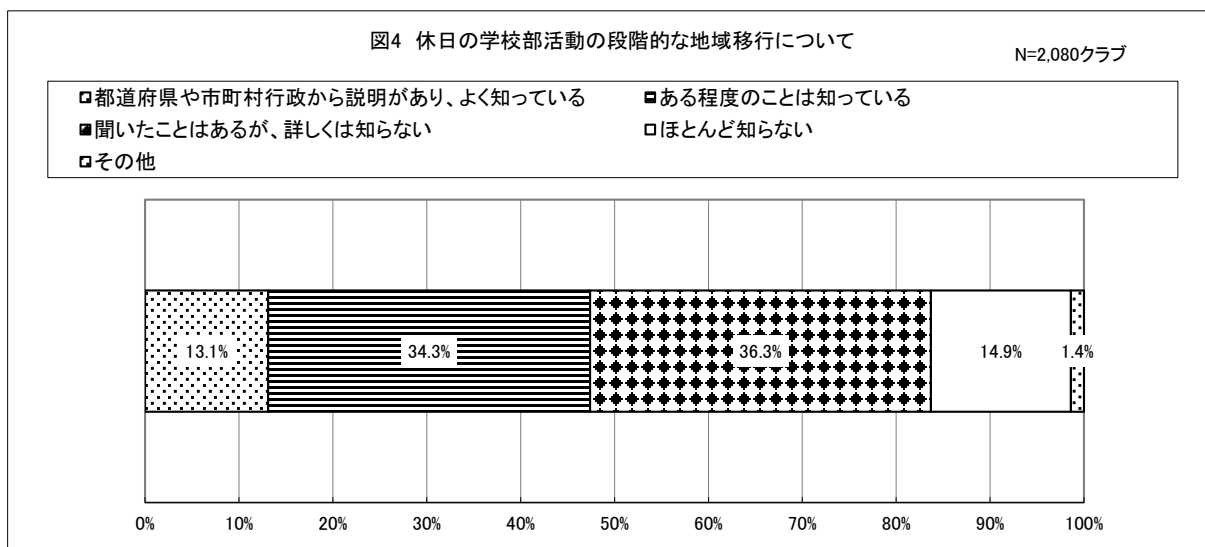
(2) 総合型地域スポーツクラブ「登録・認証制度」

「説明会なども開催され、制度の理解ができている」が44.6%と一番多く、「説明会などはないが、知っている」の17.0%を合わせると、61.6%に認知されている。「全く・ほとんど知らない」は13.4%となっている。



(3) 休日の学校部活動の段階的な地域移行

「聞いたことはあるが、詳しくは知らない」が36.3%と一番多く、次いで「ある程度のことは知っている」が34.3%となっている。「都道府県や市町村行政から説明があり、よく知っている」と「ある程度のことは知っている」を合わせると47.4%に認知されているが、「ほとんど知らない」が14.9%となっている。



「学校部活動と連携は考えていない」が37.5%と一番多く、次いで「学校部活動と連携したいが、現状では厳しい」が30.1%となっており、学校部活動との連携が進んでいない。課題としてあげているのは「指導者の確保」82.2%。指導者不足が、学校部活動の地域移行を妨げていることが伺える。

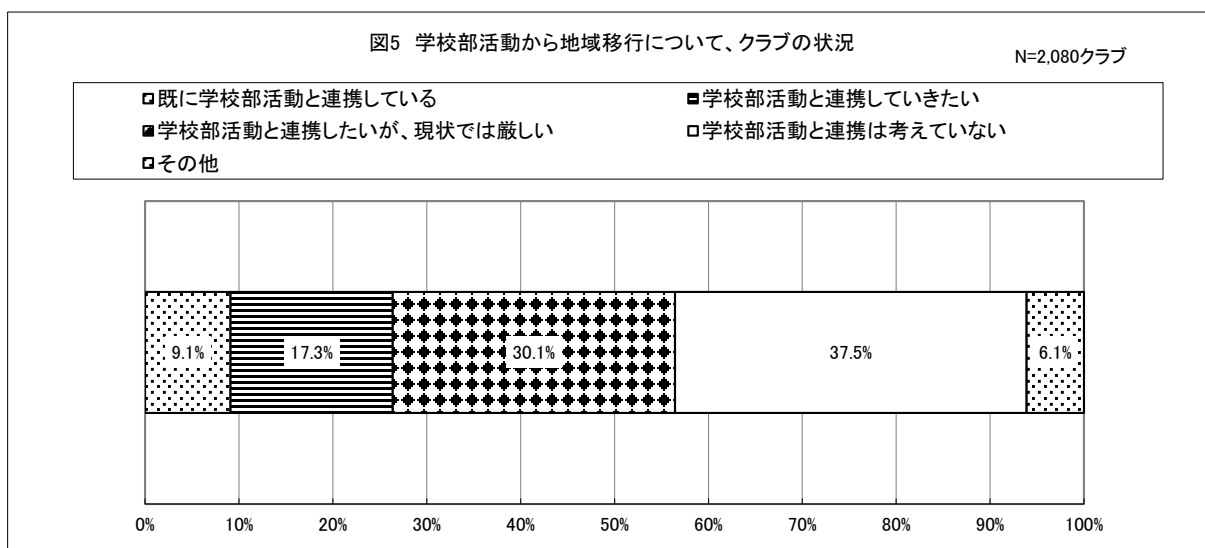


図6 学校部活動と総合型地域スポーツクラブとの連携での課題

N=2,080クラブ

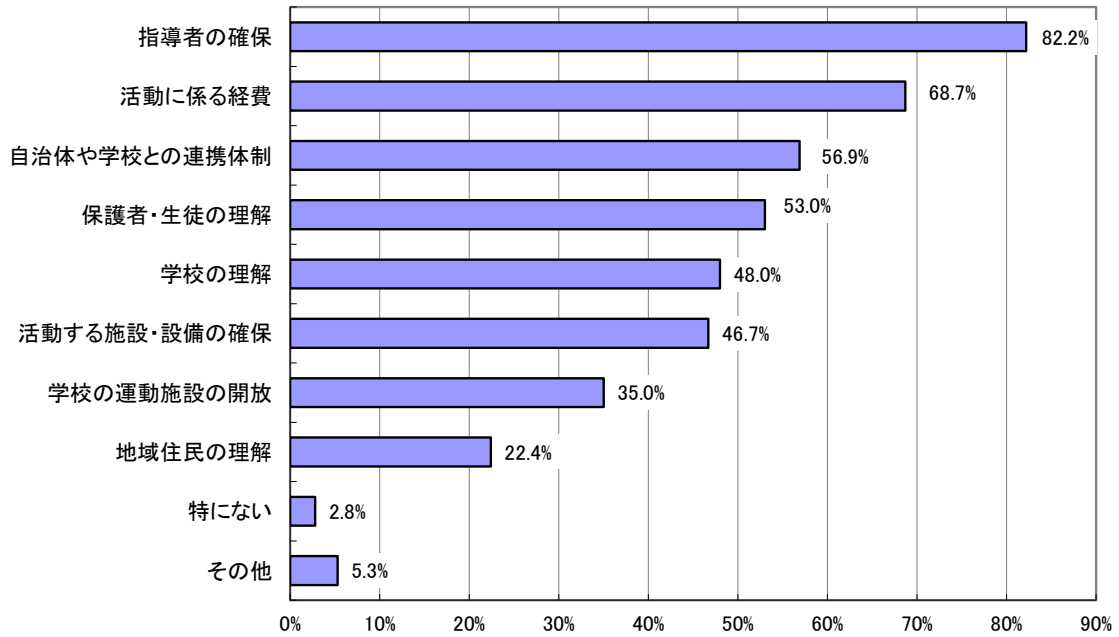
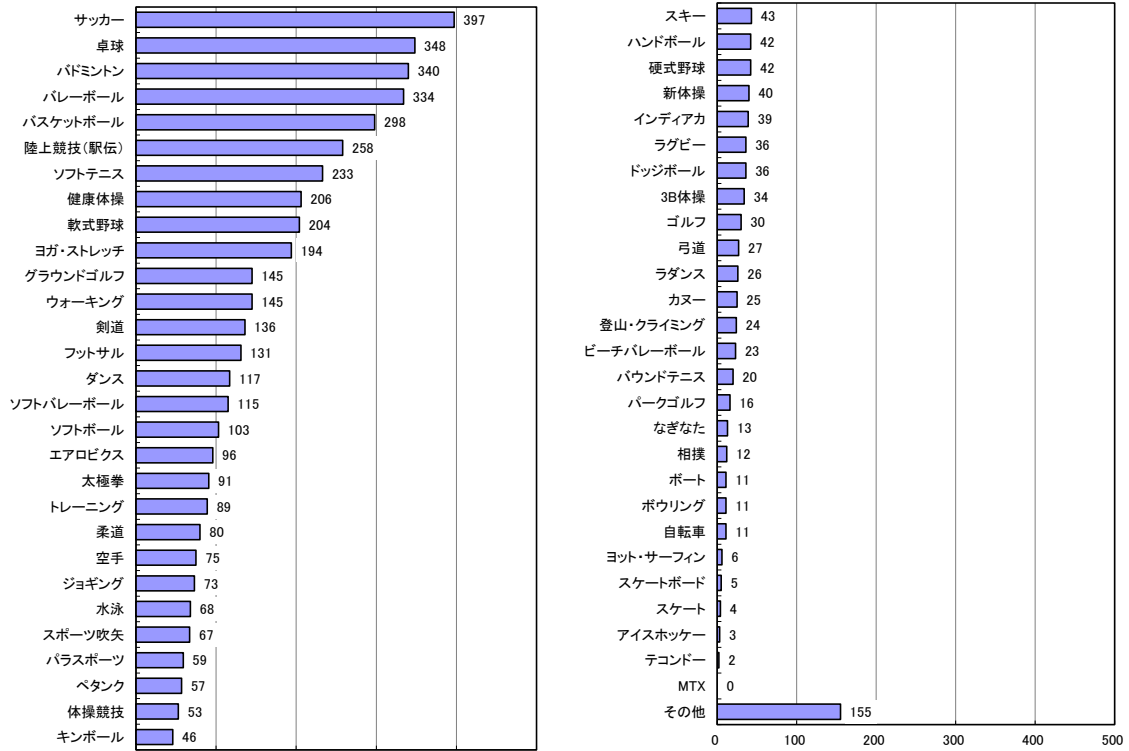


図7 学校部活動から地域移行について、中学生が参加可能な種目(複数回答)

N=1,125クラブ

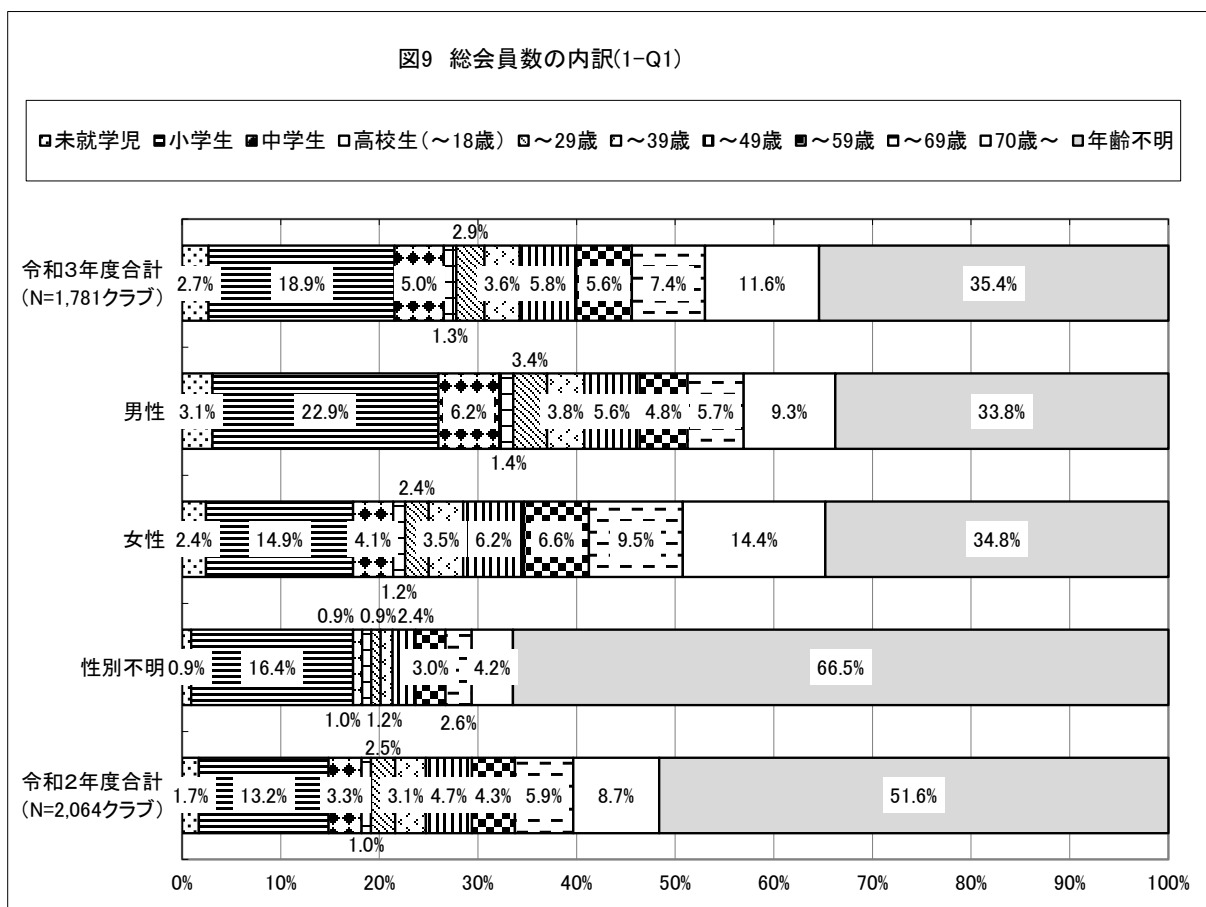
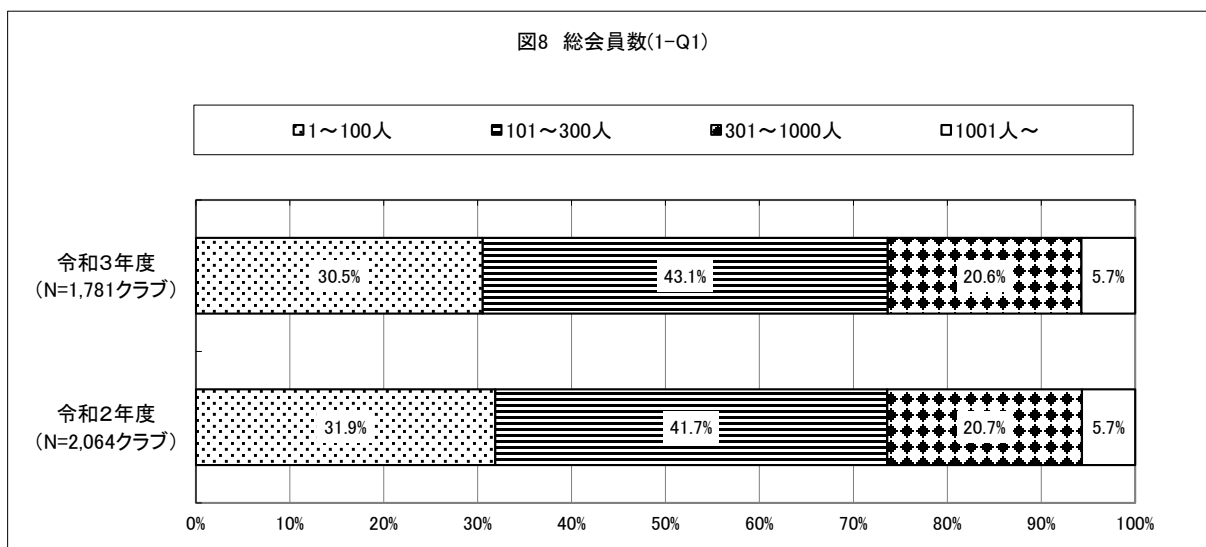


[単位:クラブ数]

(4) クラブ会員

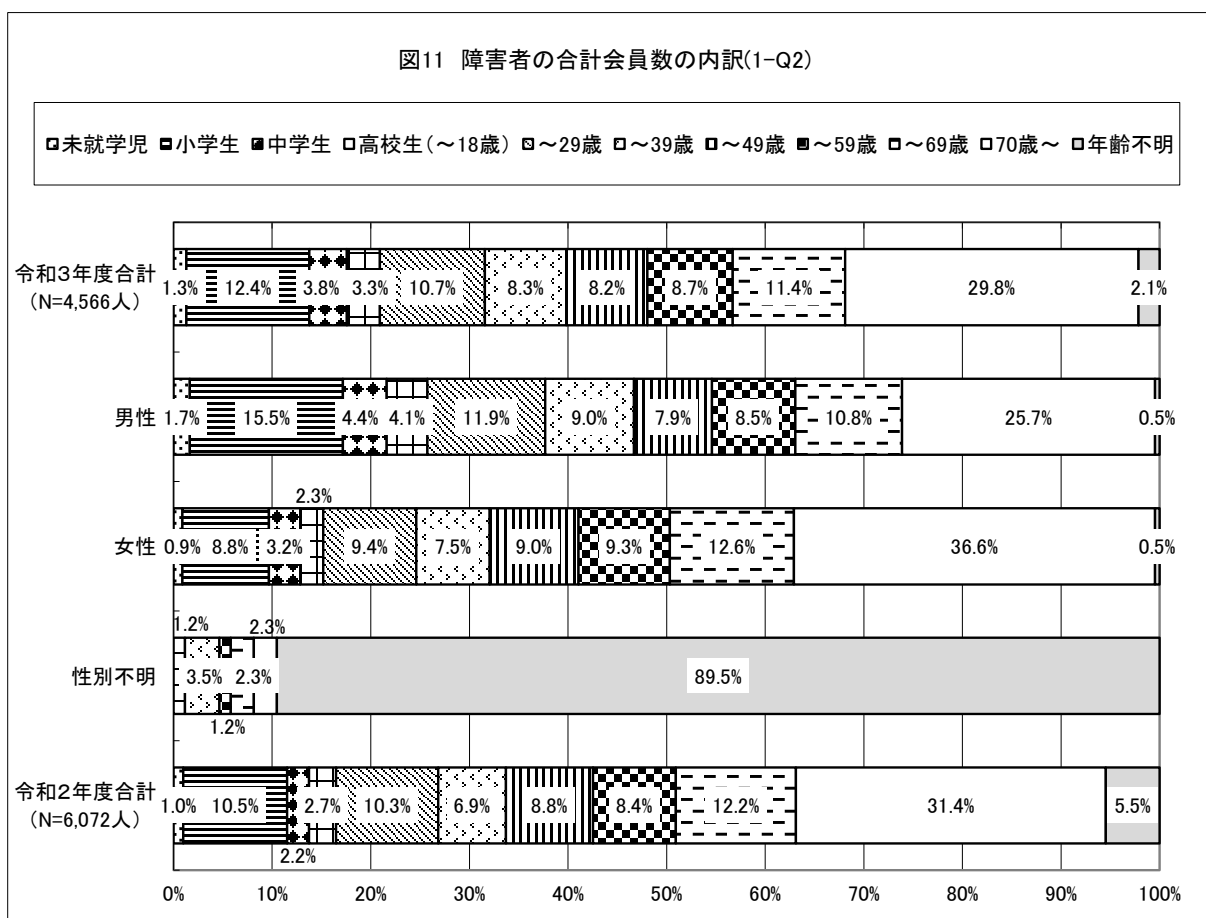
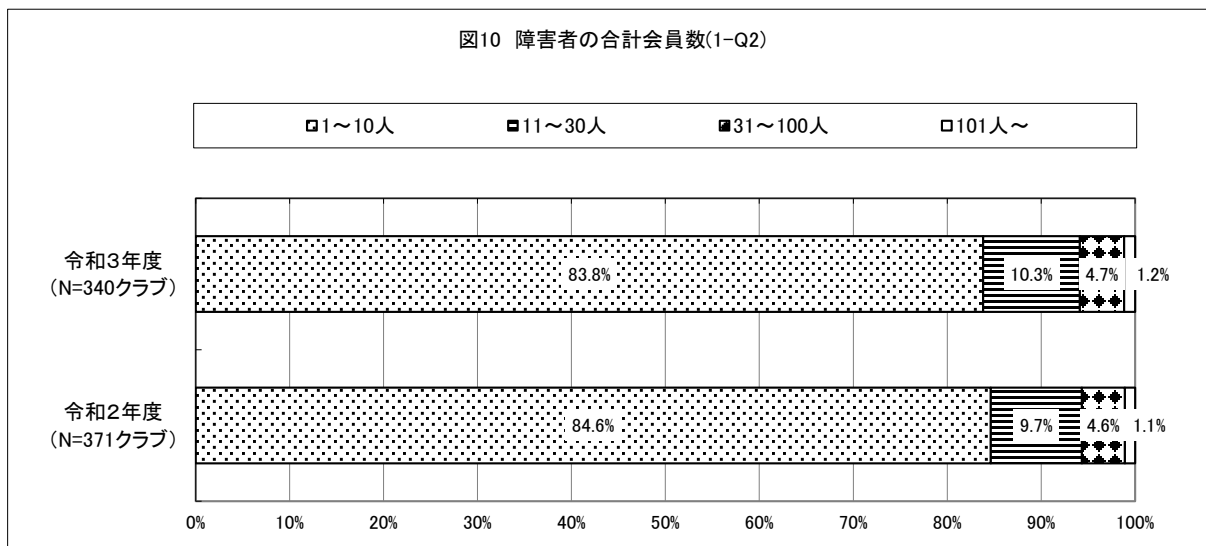
クラブの総会員数は、「101～300人」が43.1%（R2年度調査では41.7%）、「1～100人」が30.5%（R2年度調査では31.9%）、「301～1,000人」が20.6%（R2年度調査では20.7%）となっている。

また、その内訳をみると、「小学生」が18.9%（R2年調査では13.2%）と最も多く、次いで「70歳以上」11.6%（R2年度調査では8.7%）、「60～69歳」7.4%（R元年度調査では5.9%）と続いている。



障害者の会員数は、340クラブから回答があり、「1～10人」が83.8%（R2年度調査では84.6%）となっている。

会員内訳は、「70歳以上」が29.8%（R2年度調査では31.4%）と最も多く、次いで「小学生」12.4%（R2年度調査では10.5%）、「60～69歳」は11.4%（R2年度調査では12.2%）と続いている。

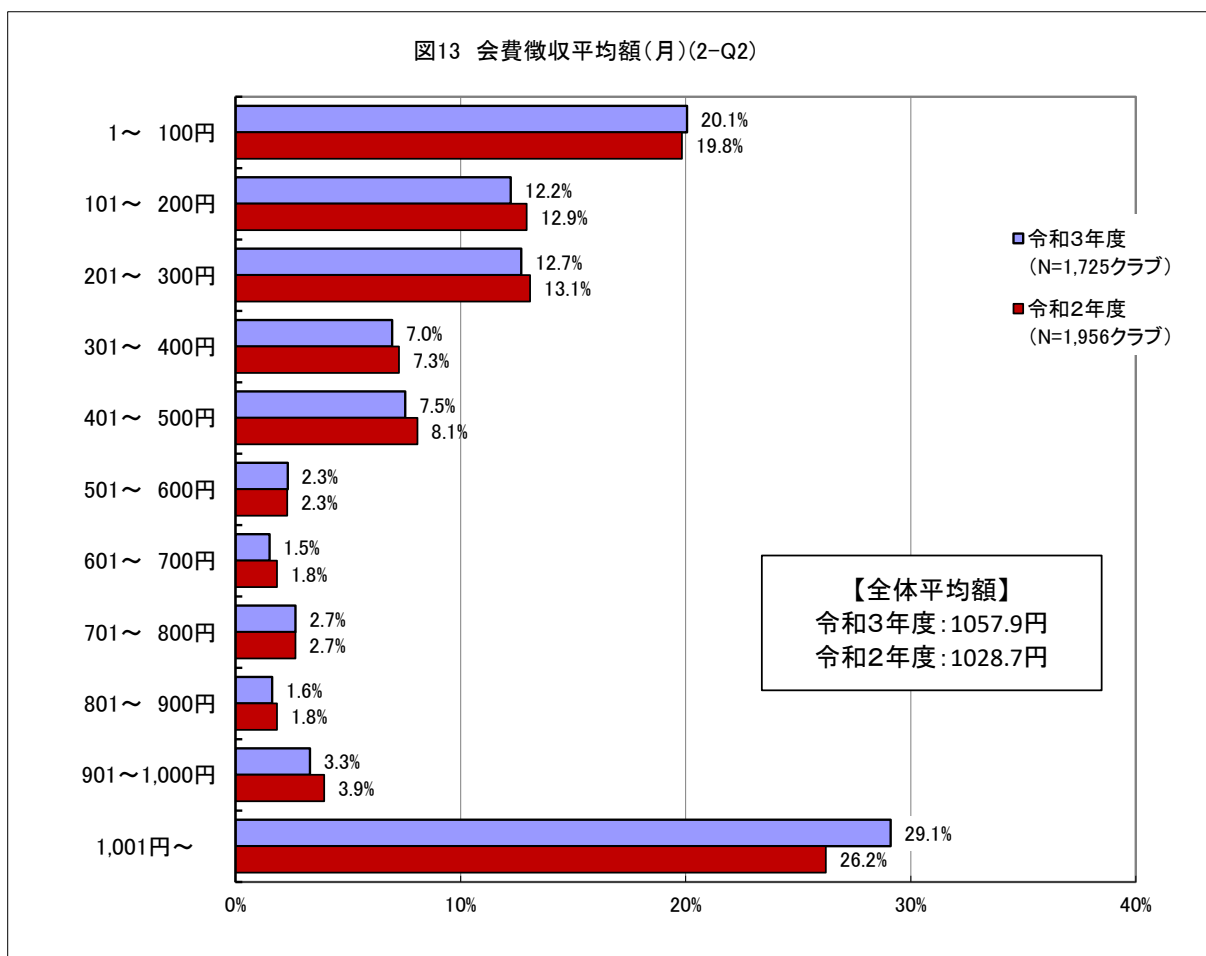
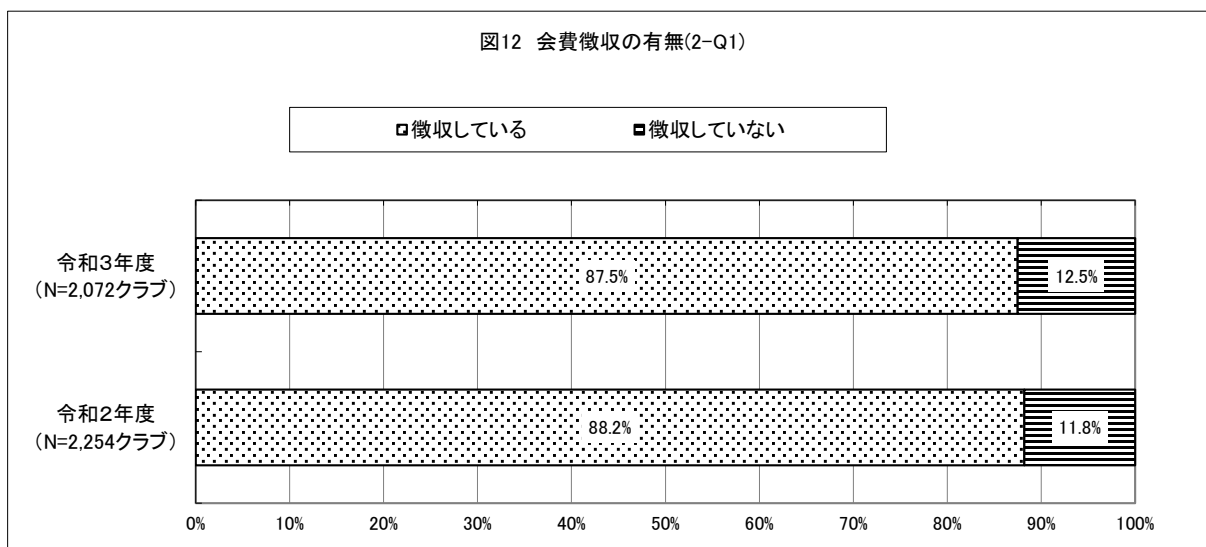


(5) クラブ会費

クラブの会費は「徴収している」が87.5%（R2年度調査では88.2%）となっている。

会費を徴収しているクラブにおける、会費の平均額は、月額1,057.9円（R2年度調査では1,028.7円）となっている。

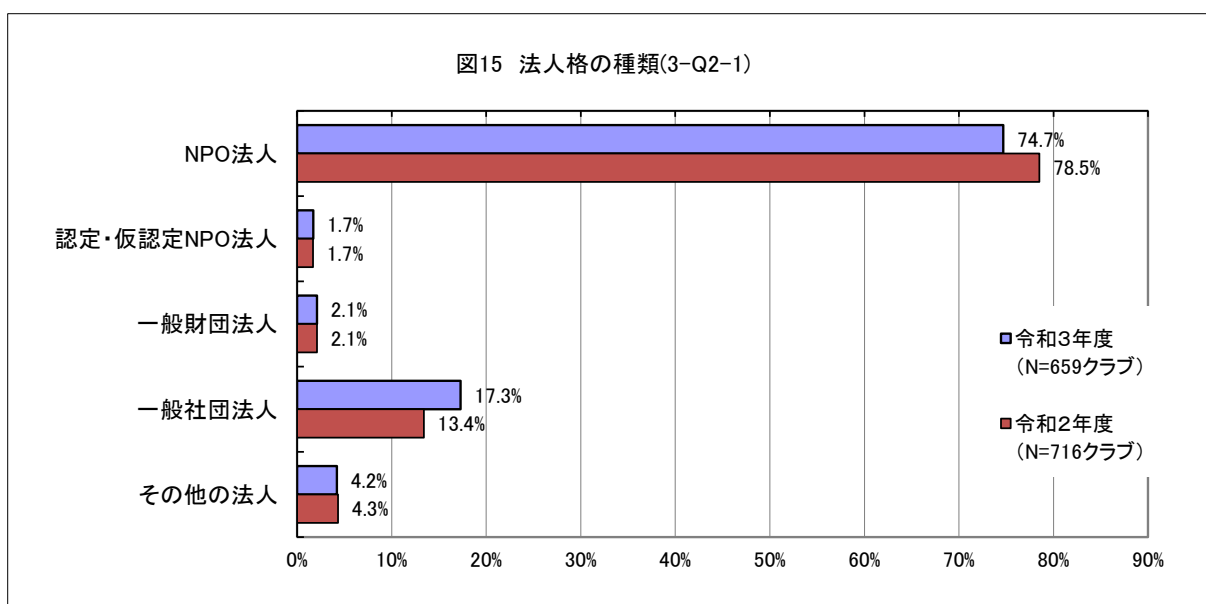
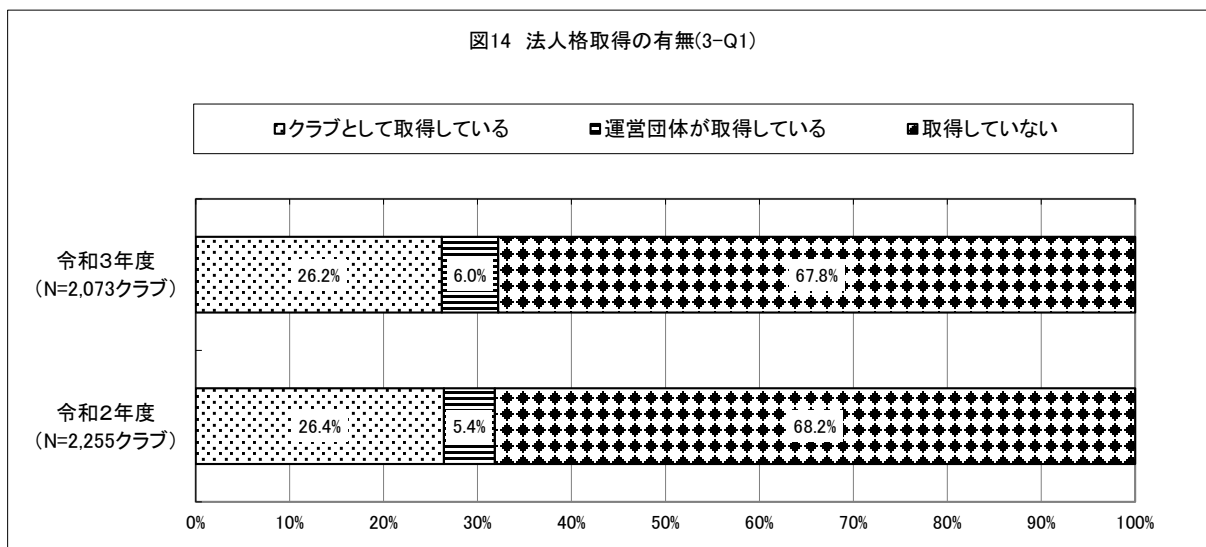
会費徴収額別に見ると、「1,001円以上」が29.1%、「1～100円」が20.1%、「201～300円」が12.7%となっている。



(6) 法人格の取得

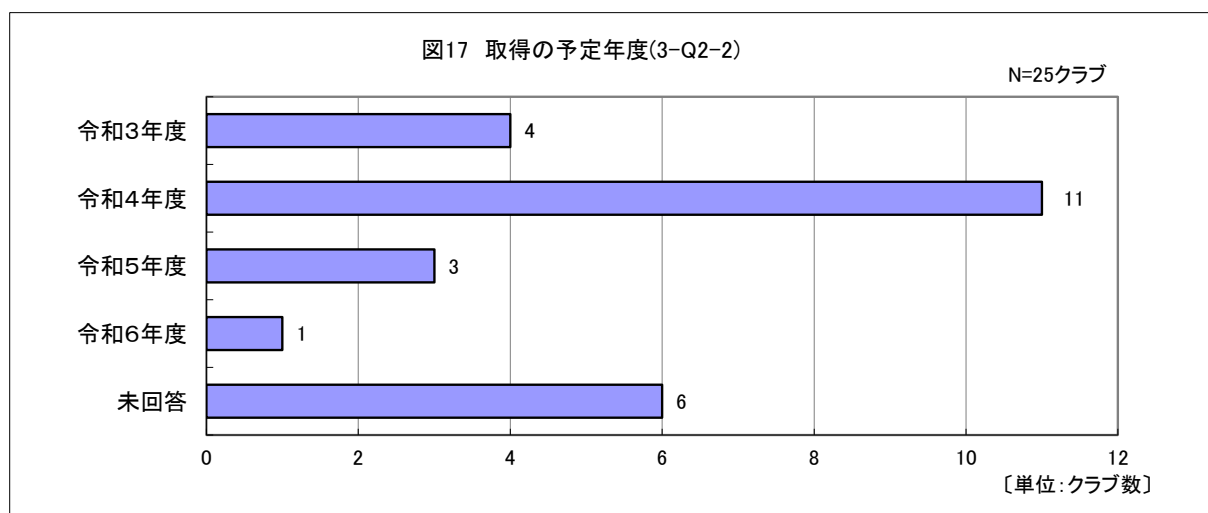
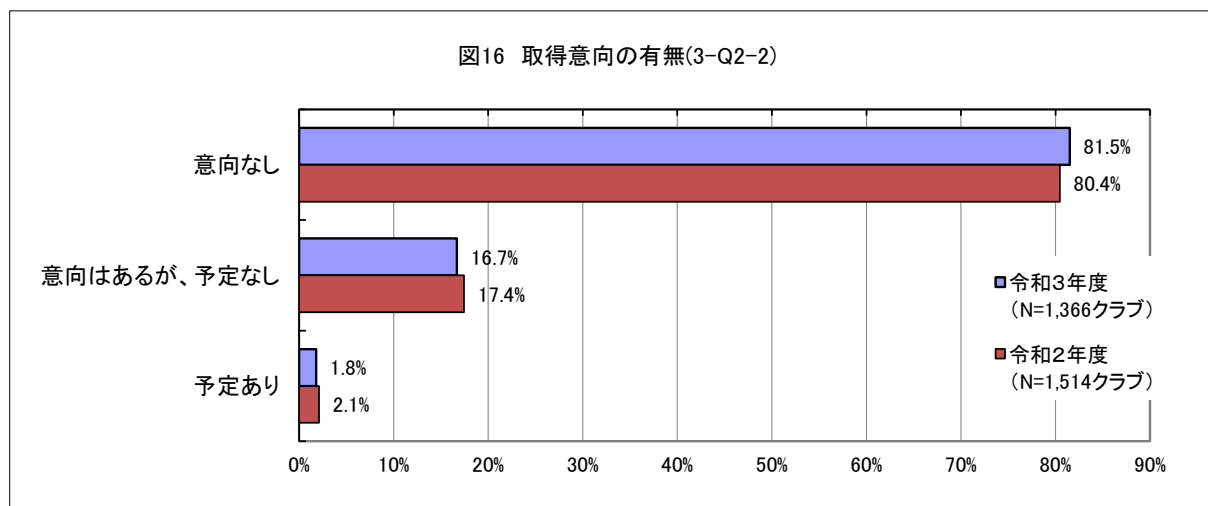
法人格取得済みのクラブは、計 32.2% (R2 年度調査では計 31.8%) である。

取得している法人格の種類は、「NPO 法人」が 74.7% (R2 年度調査では 78.5%) と最も多くなっている。



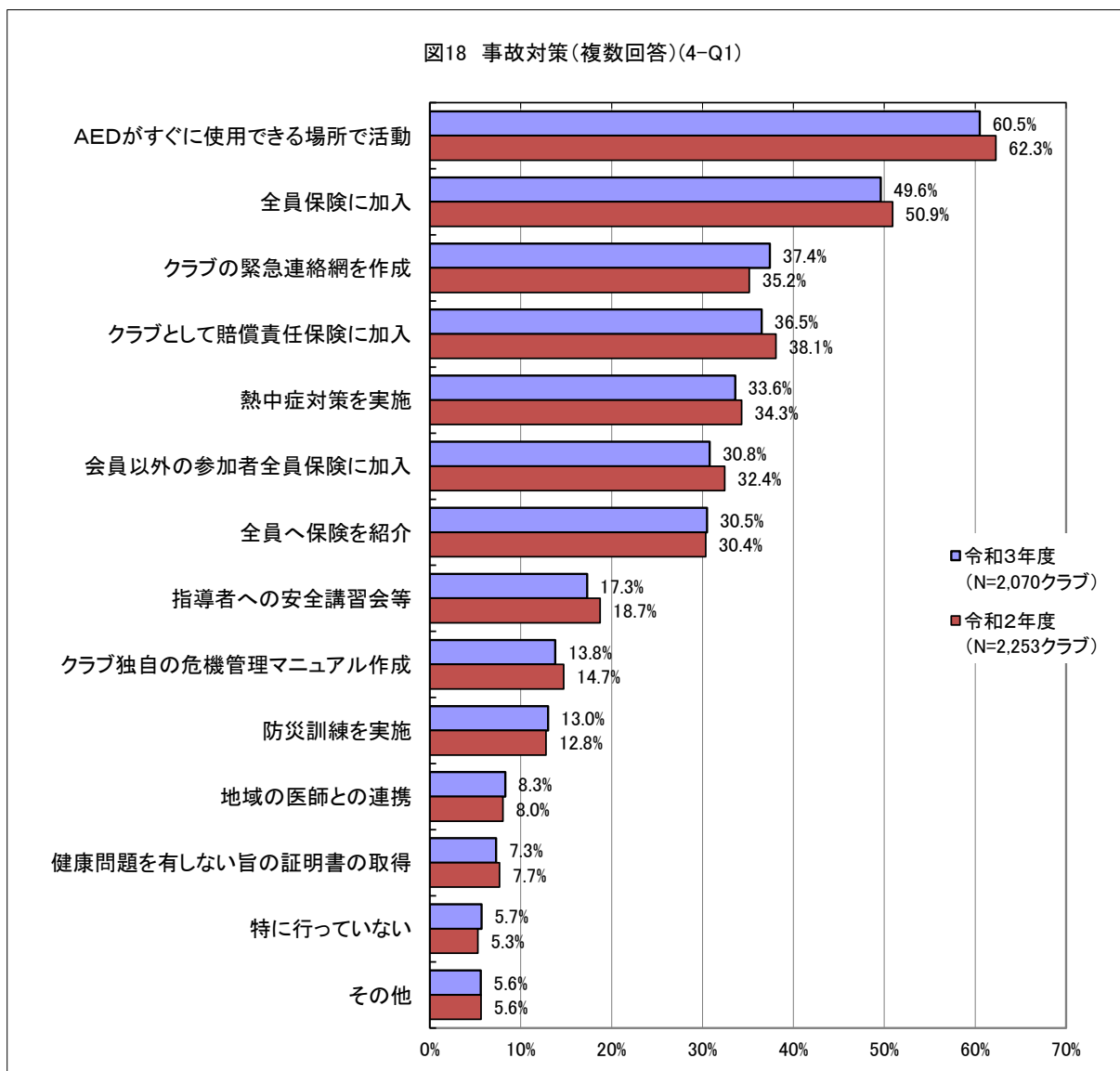
法人格を取得していないクラブにおける今後の取得意向は、「意向なし」が81.5%（R2年度調査では80.4%）、「意向はあるが、予定なし」が16.7%（R2年度調査では17.4%）となっている。

法人格を取得する予定の年度としては、「令和4年度」が11クラブとなっている。



(7) クラブの事故対策

クラブの事故対策は、「AEDがすぐに使用できる場所で活動」が60.5%（R2年度調査では62.3%）と最も高く、次いで、「全員保険に加入」が49.6%（R2年度調査では50.9%）、「クラブの緊急連絡網を作成」が37.4%（R2年度調査では35.2%）と続いている。



(8) クラブの活動内容

クラブのスポーツ・レクリエーション活動種目数は、「6～10種目」が37.5%、(R2年度調査では37.1%)、「3～5種目」が27.4%(R2年度調査では27.3%)となっている。

クラブの文化活動種目数は、「1～2種目」が74.6%(R2年度調査では73.2%)、「3～5種目」が20.4%(R2年度調査では20.2%)となっている。

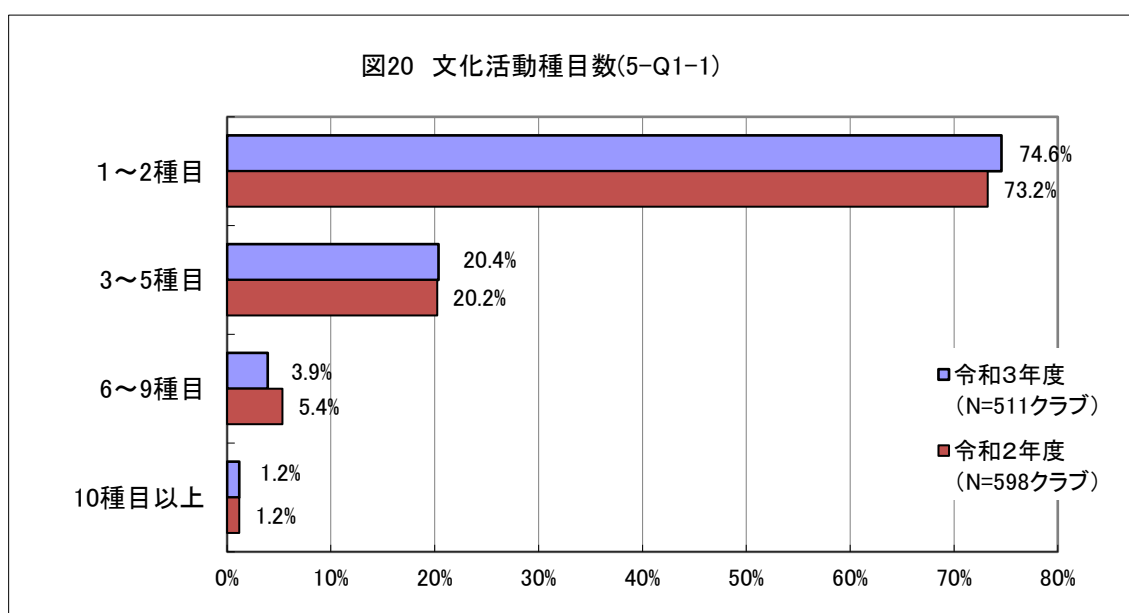
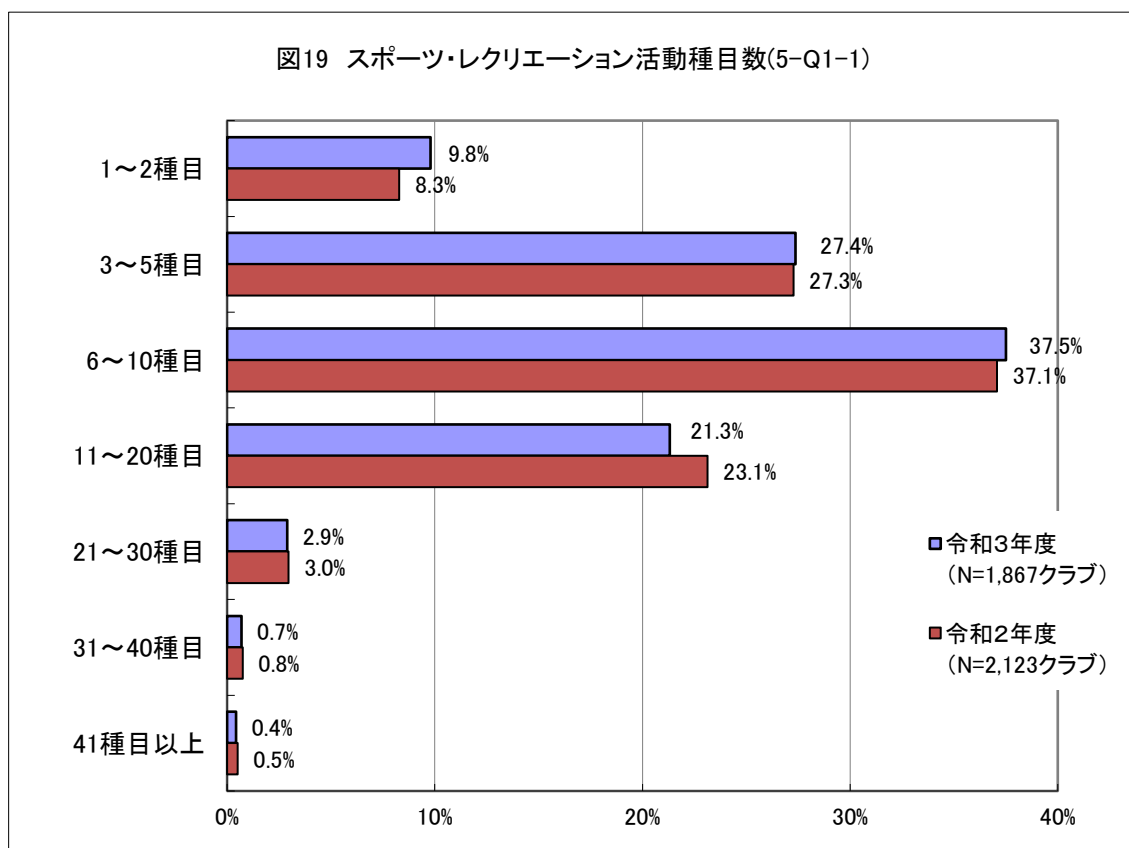


図21 種目別クラブ数(スポレク種目)(複数回答)(5-Q1-2)

N=1,976クラブ

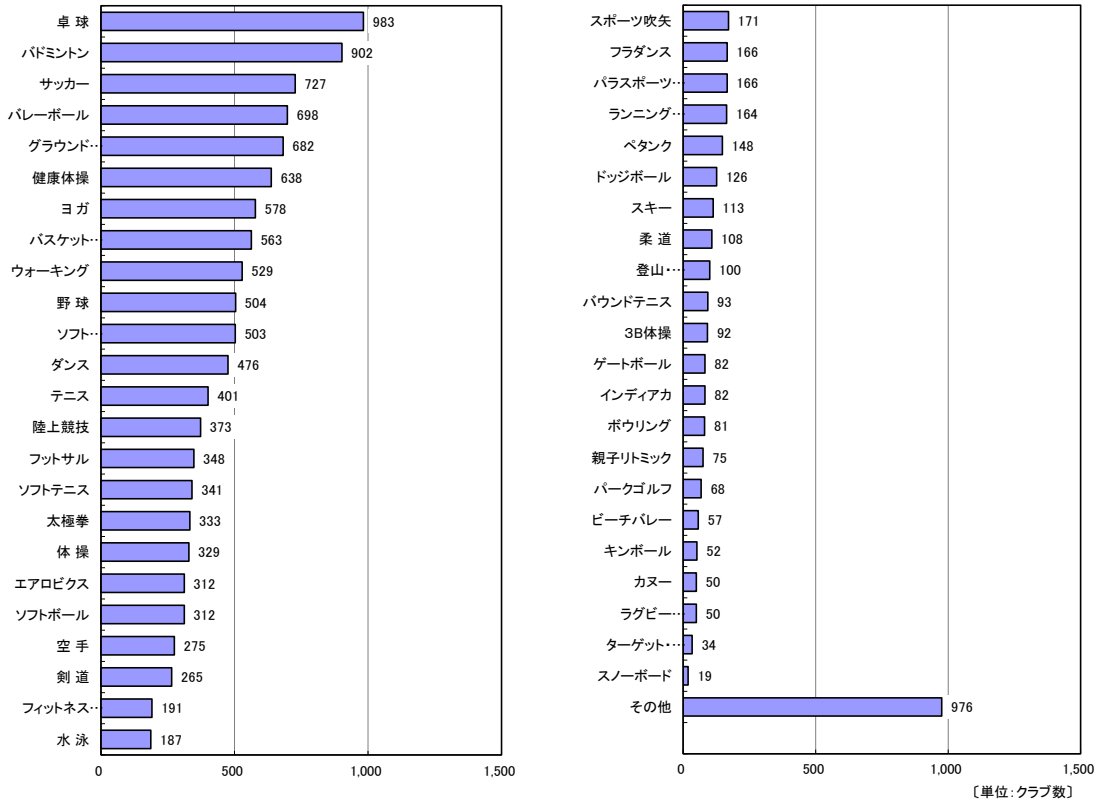
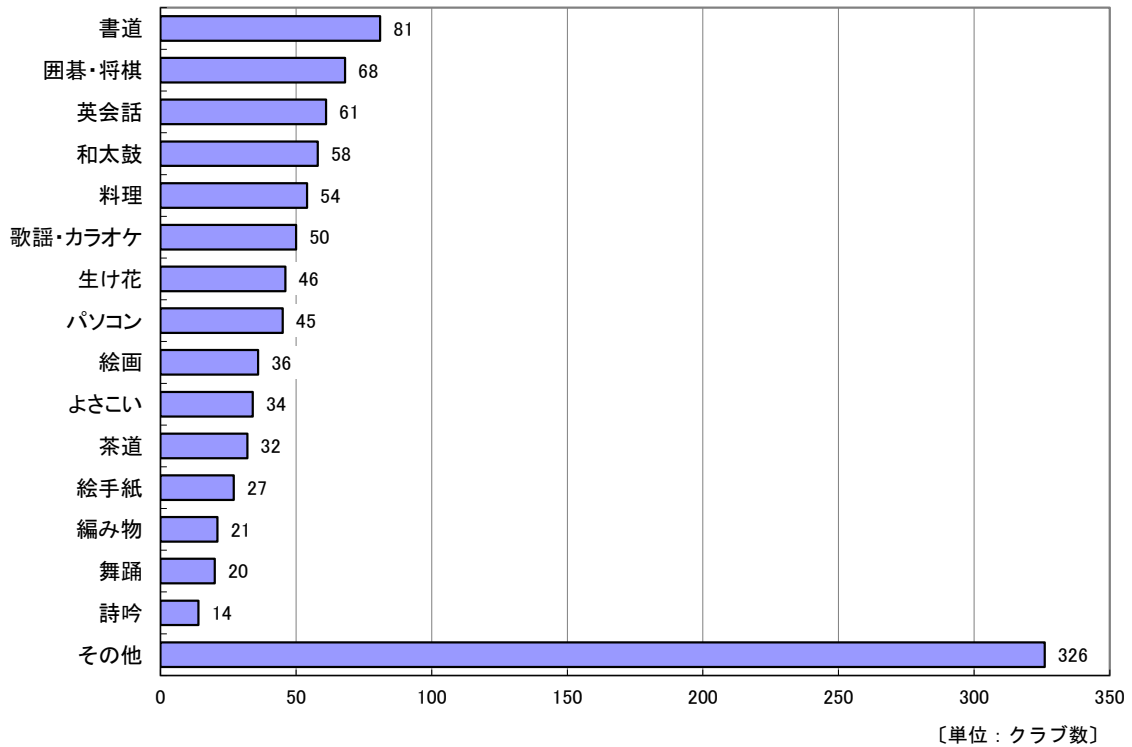
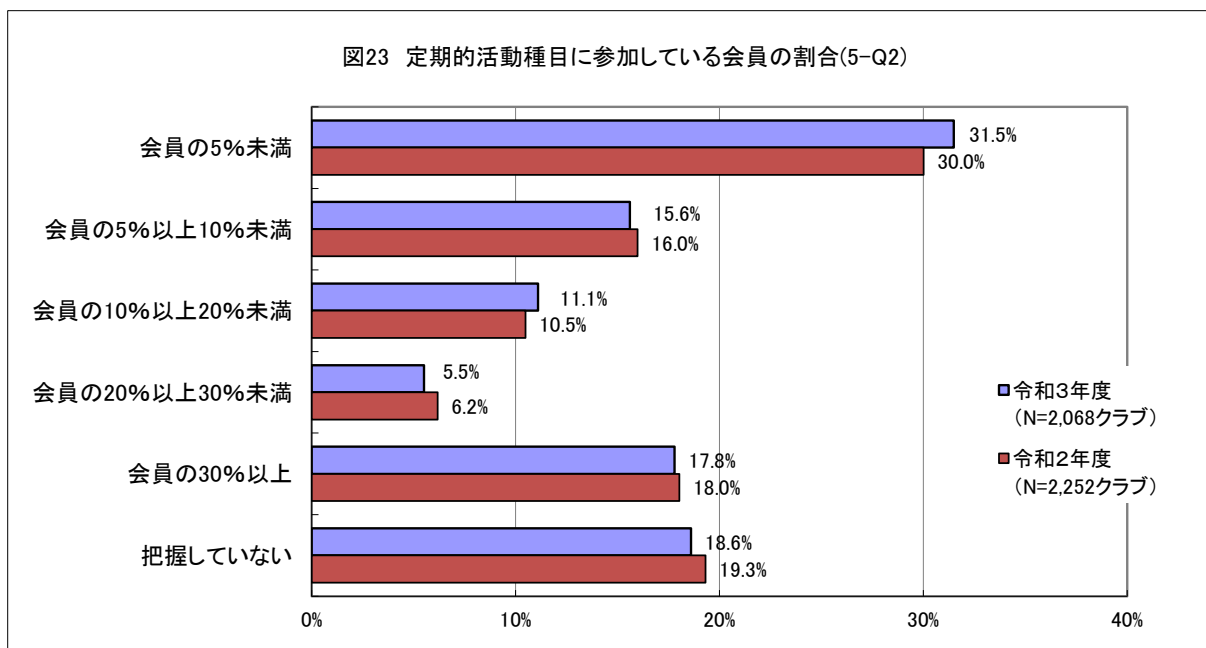


図22 種目別クラブ数(文化種目)(複数回答)(5-Q1-1)

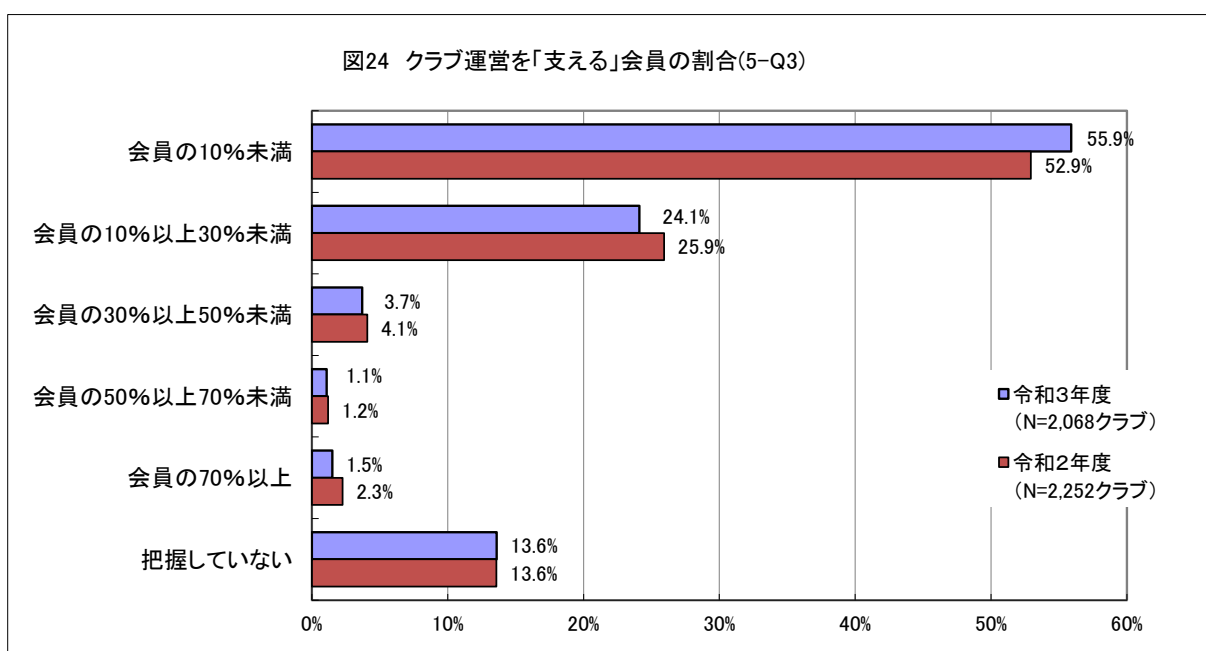
N=1,546クラブ



複数の定期的活動種目に参加している会員の割合は、「会員の5%未満」が31.5%（R2年度調査では30.0%）、「会員の30%以上」が17.8%（R2年度調査では18.0%）、「会員の5%以上10%未満」が15.6%（R2年度調査では16.0%）となっている。



クラブの運営を「支える」ための活動に携わっている会員の割合は、「会員の10%未満」が55.9%（R2年度調査では52.9%）、「会員の10%以上30%未満」が24.1%（R2年度調査では25.9%）、「会員の30%以上50%未満」が3.7%（R2年度調査では4.1%）となっている。



(9) クラブ所属のスポーツ指導者

クラブ所属のスポーツ指導者の人数は、1クラブに平均15.1人が所属している（R2年度調査では平均14.4人）。

スポーツ指導者のうち、「有資格者」は46.3%（R2年度調査では48.5%）である。

有資格指導者のうち、手当有の指導者は52.4%（R2年度調査では53.5%）である。

資格を持たない指導者のうち、手当有の指導者は42.8%（R2年度調査では44.2%）である。

スポーツ指導者の手当の額を回答したクラブの平均額は、「有資格者」では平均2,964円（R2年度調査では2,900円）、「資格を持たない指導者」では平均1,790円（R2年度調査では1,744円）である。

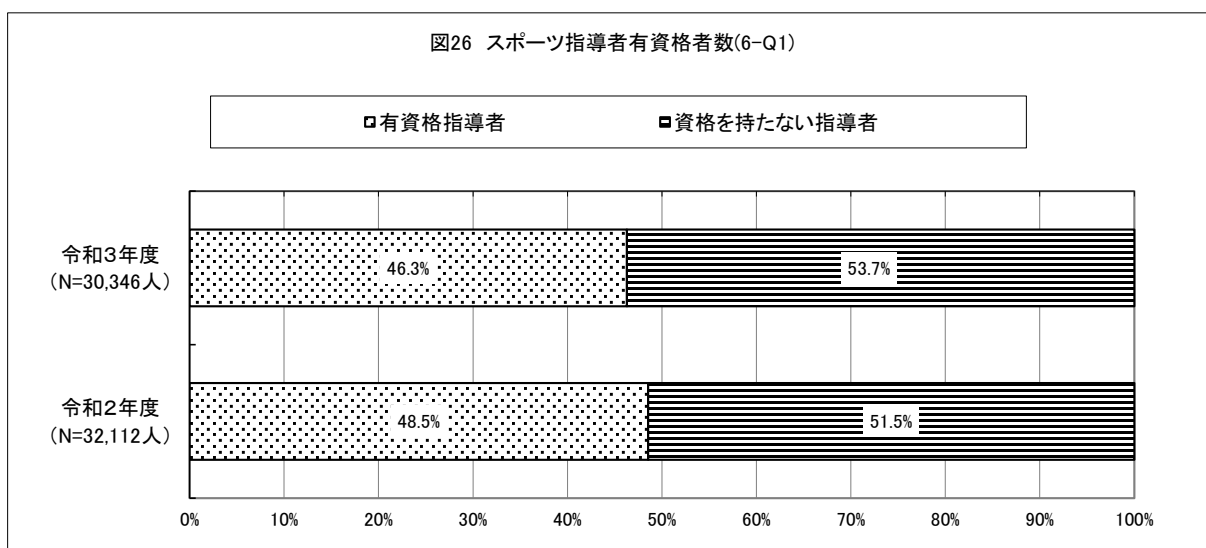
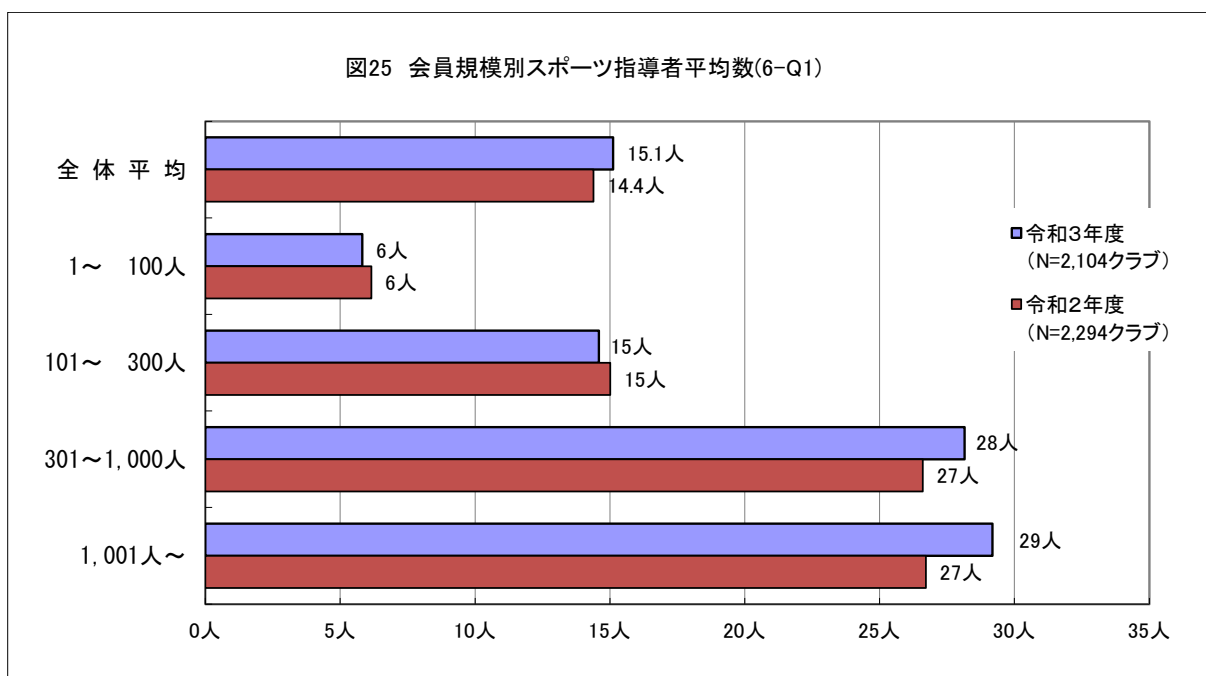


図27 スポーツ指導者の手当の有無

(有資格指導者と資格を持たない指導者) 【有資格指導者】

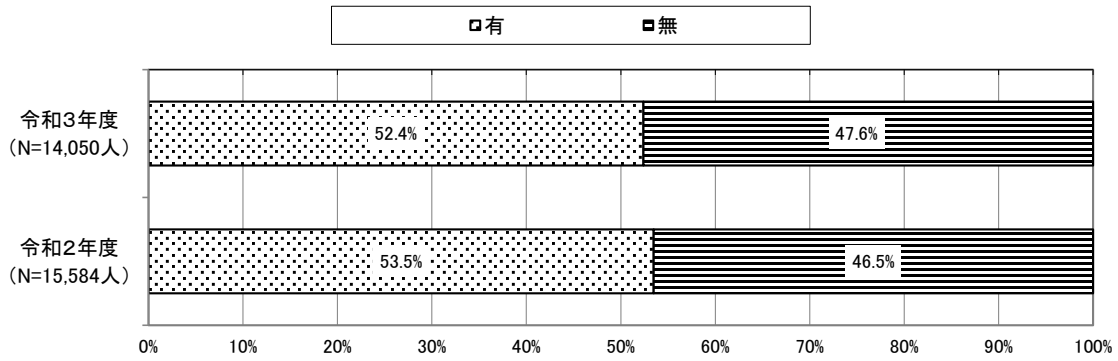


図28 スポーツ指導者の手当の有無

(有資格指導者と資格を持たない指導者) 【資格を持たない指導者】

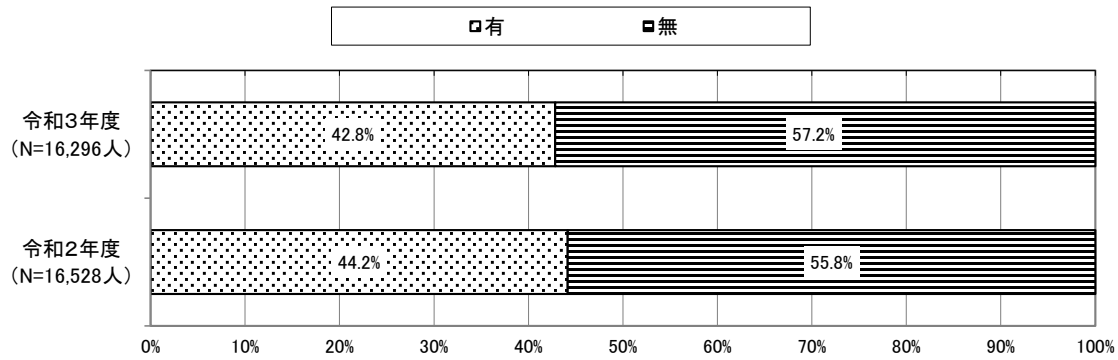
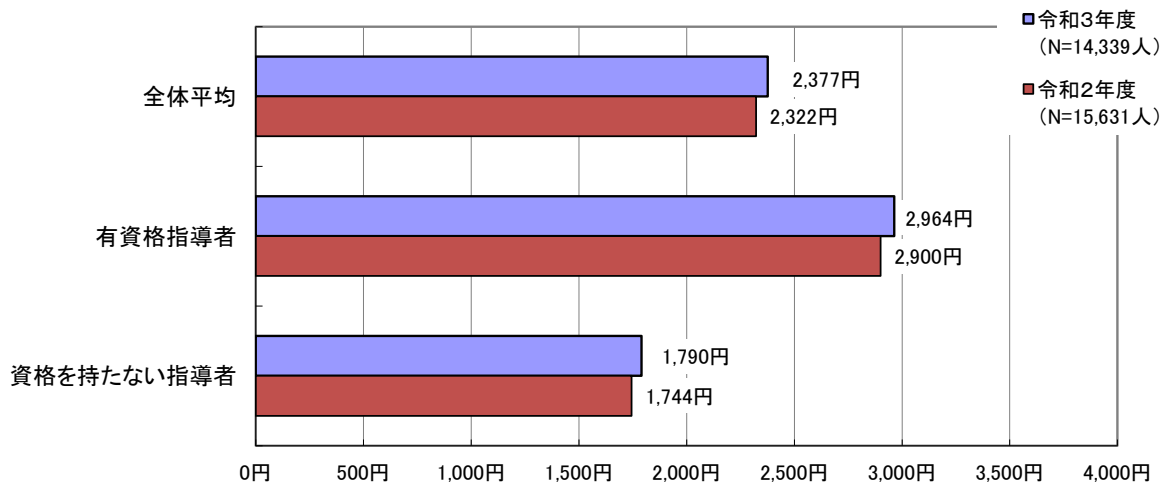
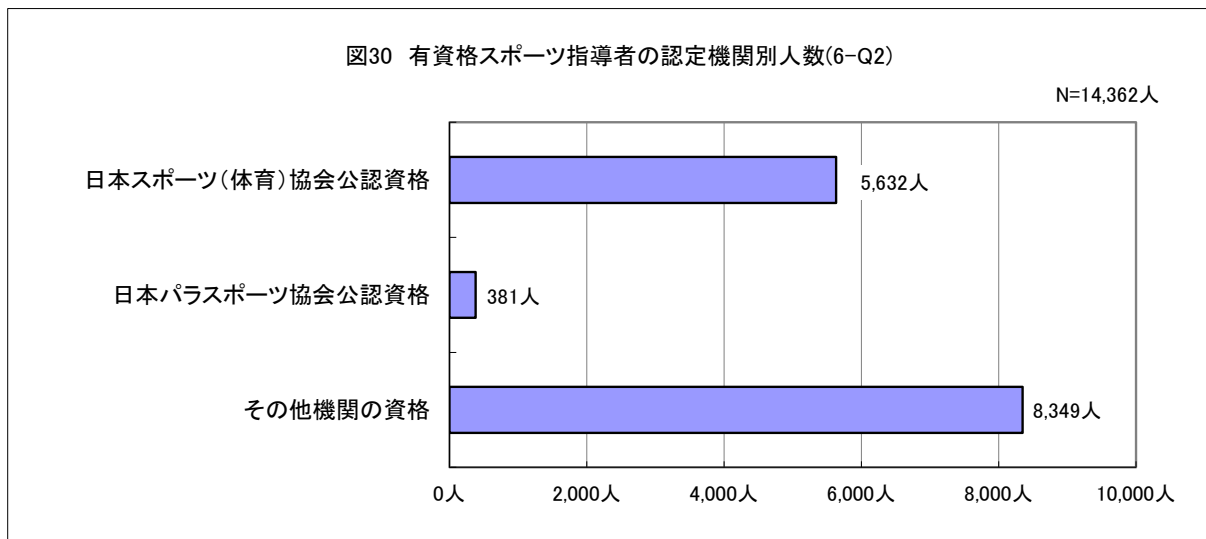


図29 スポーツ指導者の有資格者別の手当の平均額(6-Q1)



※一回当たりの平均額

有資格スポーツ指導者の認定機関は、「日本スポーツ(体育)協会公認資格」が5,632人、「日本パラスポーツ協会公認資格」が381人となっている。



(10) クラブの事務局体制

① クラブマネージャー

クラブマネージャーの配置は、「配置している」が49.5%（R2年度調査では50.1%）、「配置していない」が50.5%（R2年度調査では49.9%）となっている。

クラブマネージャーの勤務形態別にみると、「常勤（週4日以上）」が42.1%（R2年度調査では42.1%）となっている。

クラブマネージャーの手当の有無別にみると、常勤のクラブマネージャーでは、「手当有」が78.3%（R2年度調査では77.5%）となっている。非常勤のクラブマネージャーでは、「手当有」が40.3%（R2年度調査では42.8%）となっている。

クラブマネージャーの手当の額を回答したクラブの平均額は、「常勤」では平均9,105円（R2年度調査では9,278円）、「非常勤」では平均3,729円（R2年度調査では4,159円）である。

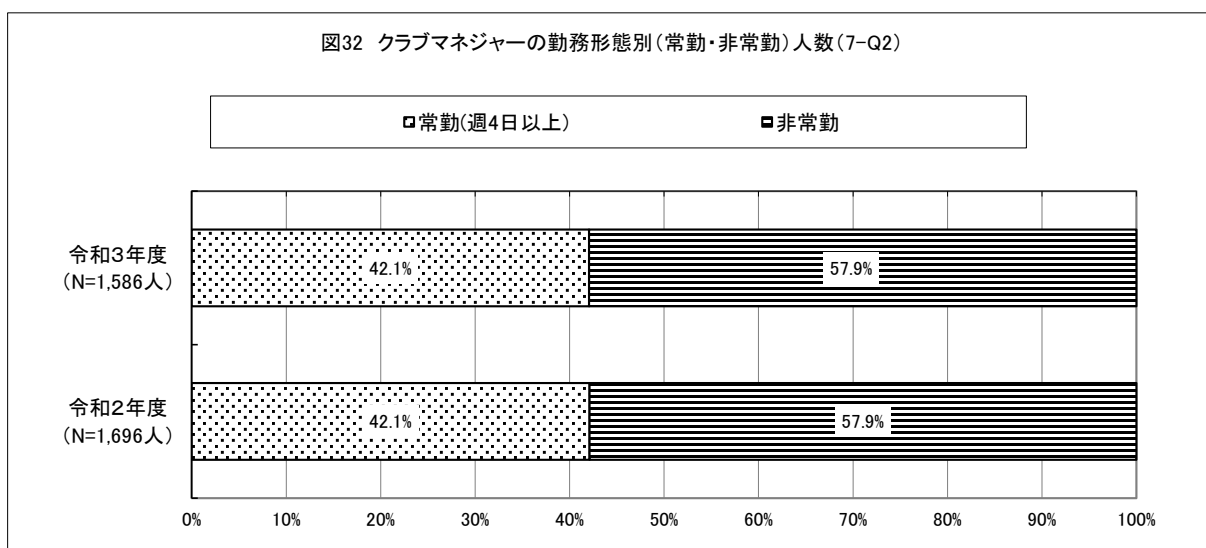
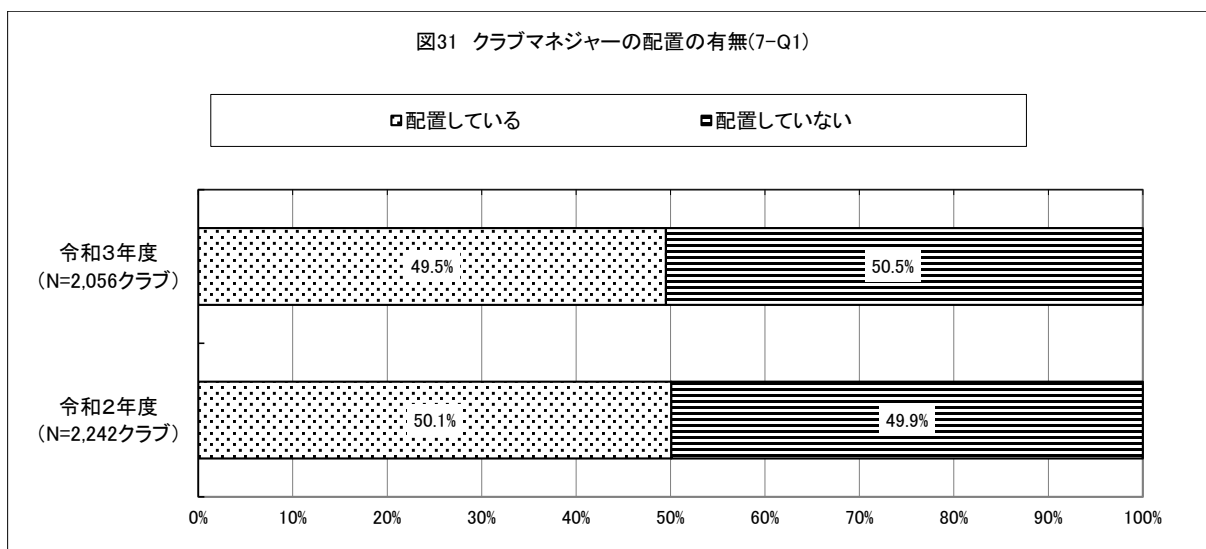


図33 クラブマネジャーの手当の有無(常勤と非常勤)(7-Q2)
【常勤】

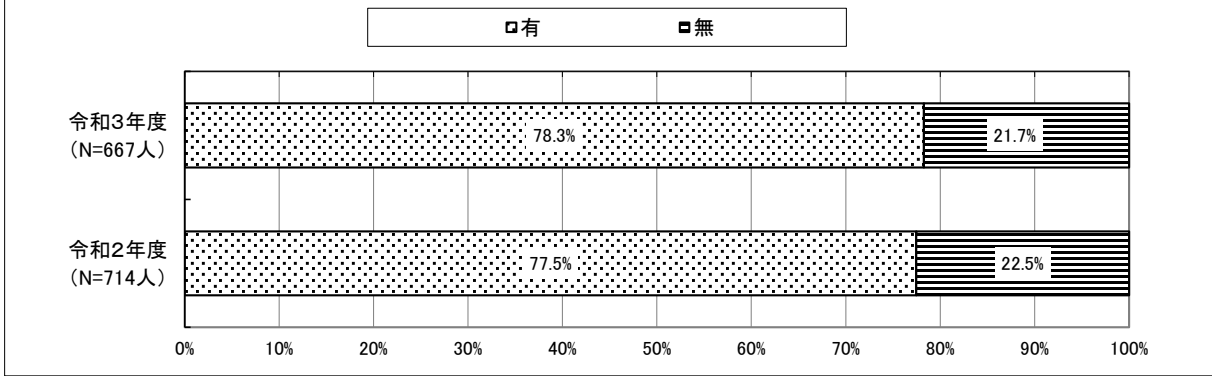


図34 クラブマネジャーの手当の有無(常勤と非常勤)(7-Q2)
【非常勤】

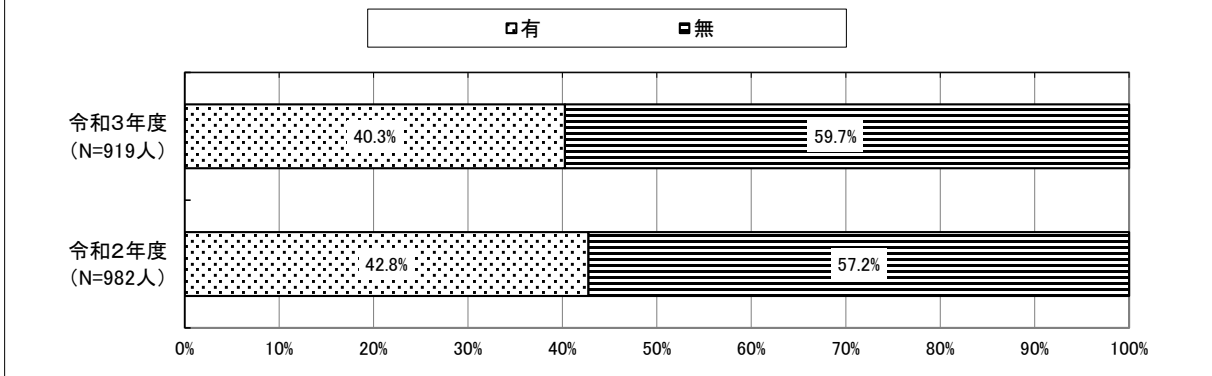
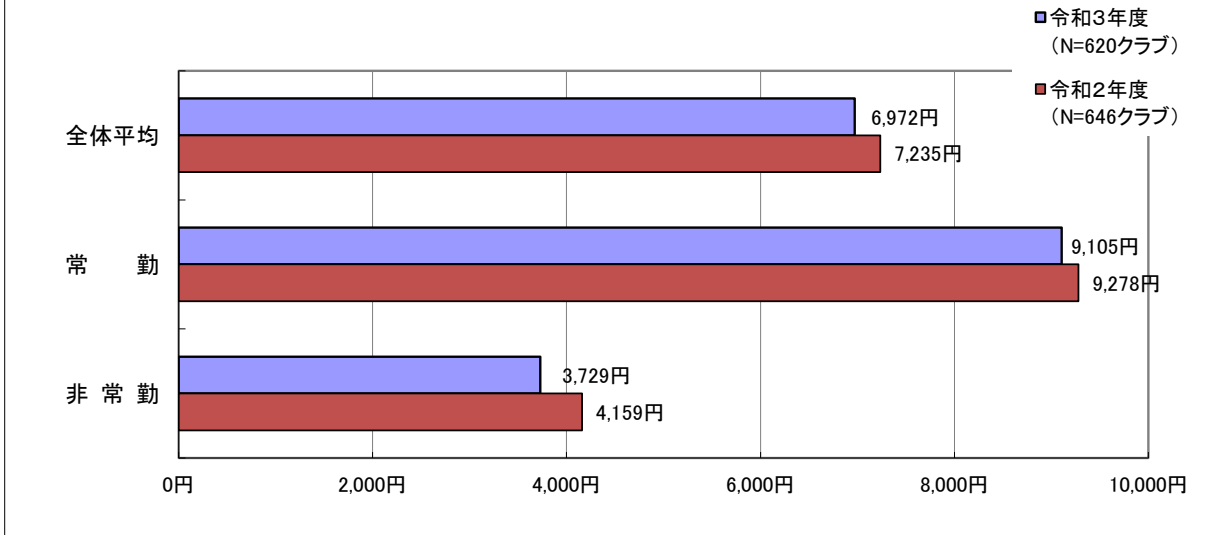


図35 クラブマネジャーの勤務形態別(常勤・非常勤)の手当の平均額(7-Q2)



② 事務局員

クラブにおける事務局員の配置は、「配置している」が59.6%（R2年度調査では60.1%）となっている。

事務局員の勤務形態別にみると、「常勤（週4日以上）」が29.6%（R2年度調査では25.2%）となっている。

事務局員の手当の有無別にみると、常勤の事務局員では、「手当有」が71.8%（R2年度調査では71.7%）となっている。非常勤の事務局員では、「手当有」が39.0%（R2年度調査では28.1%）となっている。

事務局員の手当の額を回答したクラブの平均額は、「常勤」では平均6,882円（R2年度調査では6,290円）、「非常勤」では平均3,345円（R2年度調査では3,531円）である。

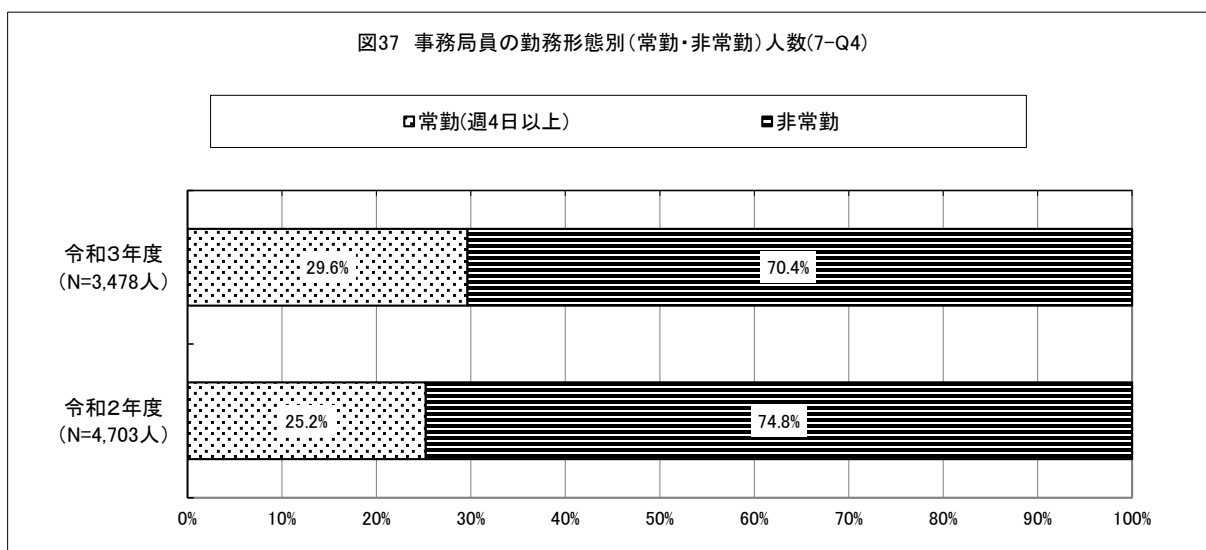
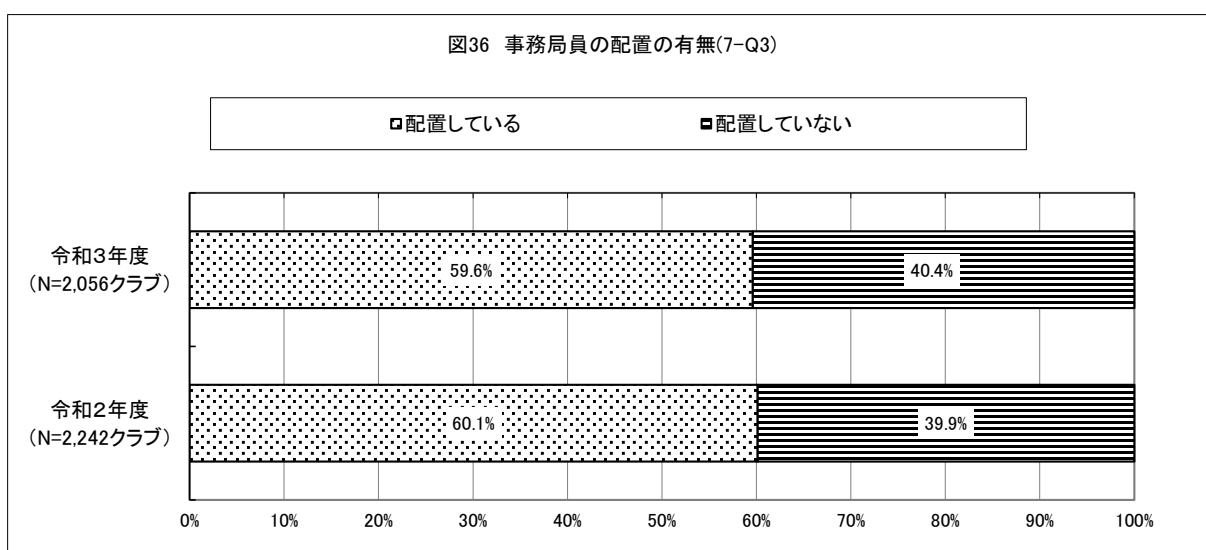


図38 事務局員の手当の有無(常勤と非常勤)(7-Q4)
【常勤】

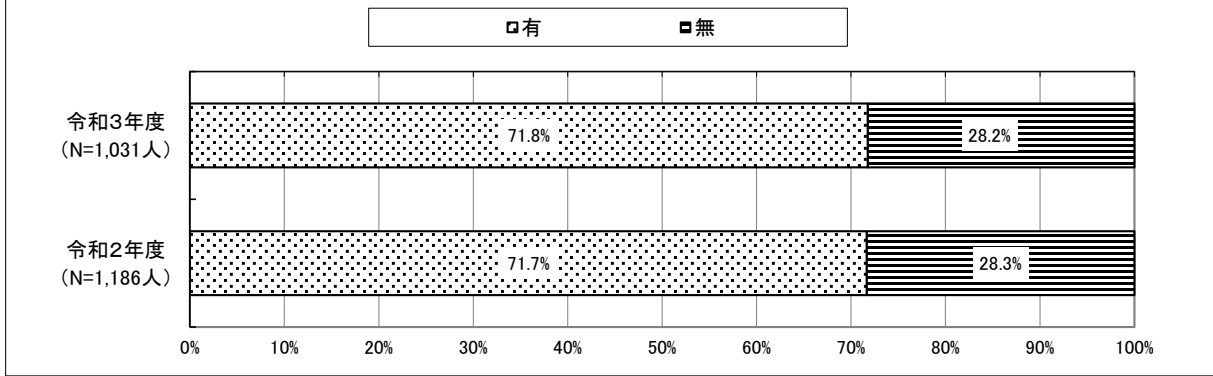
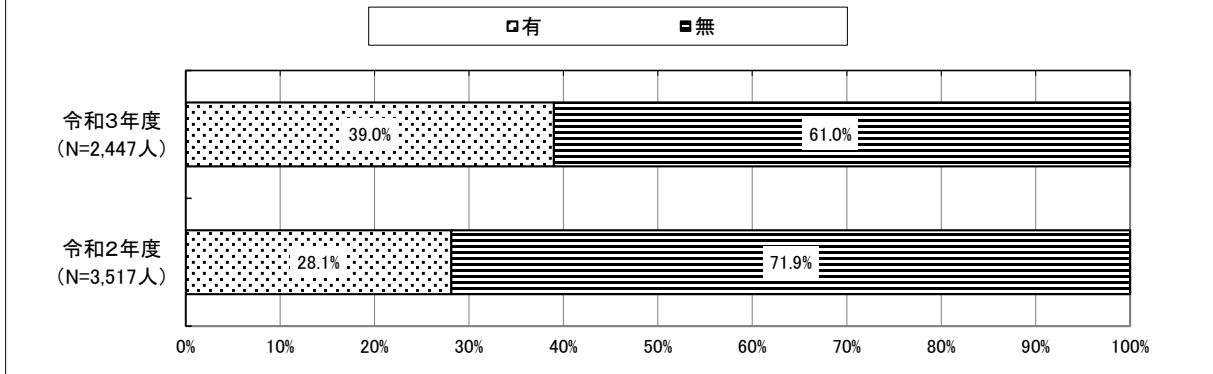
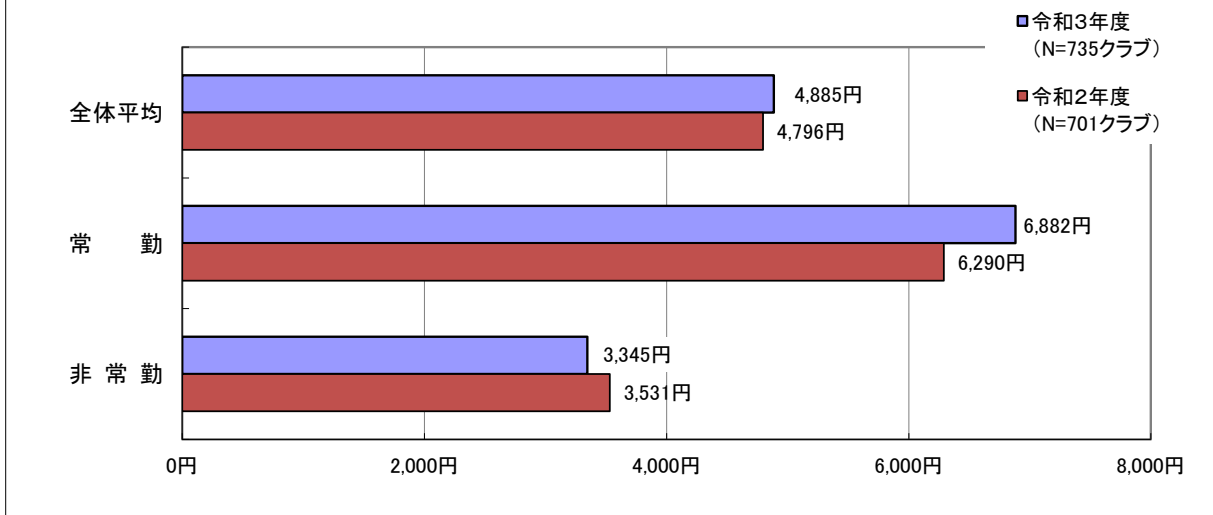


図39 事務局員の手当の有無(常勤と非常勤)(7-Q4)
【非常勤】

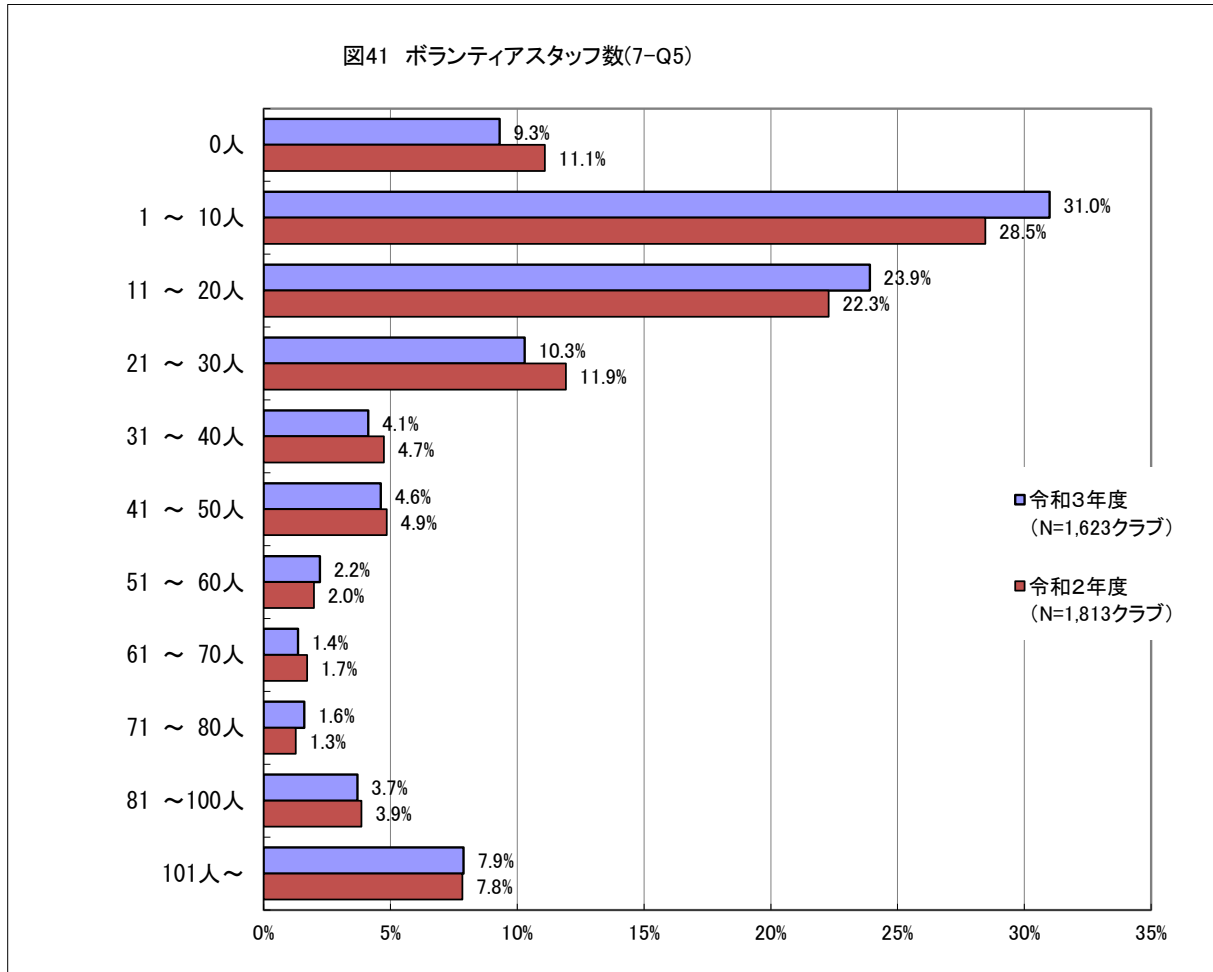


問40 事務局員の勤務形態別(常勤・非常勤)の手当の平均額(7-Q4)



③ ボランティアスタッフ

クラブ運営に関わるボランティアスタッフの延べ人数は、「1～10人」が31.0%（R2年度調査では28.5%）と最も高く、次いで「11～20人」が23.9%（R2年度調査では22.3%）となっている。



(11) クラブの活動費

クラブの年間予算は、「1～1,000,000円」が37.2%（R2年度調査では37.5%）、次いで「10,000,001円以上」が19.3%（R2年度調査では19.2%）、「1,000,001～2,000,000円」が14.2%（R2年度調査では13.8%）となっている。

クラブの収入に占める自己財源率は、「91～100%」が33.1%（R2年度調査では31.5%）、「71～90%」が20.1%（R2年度調査では20.7%）、「51～70%」が13.4%（R2年度調査では15.8%）となっている。

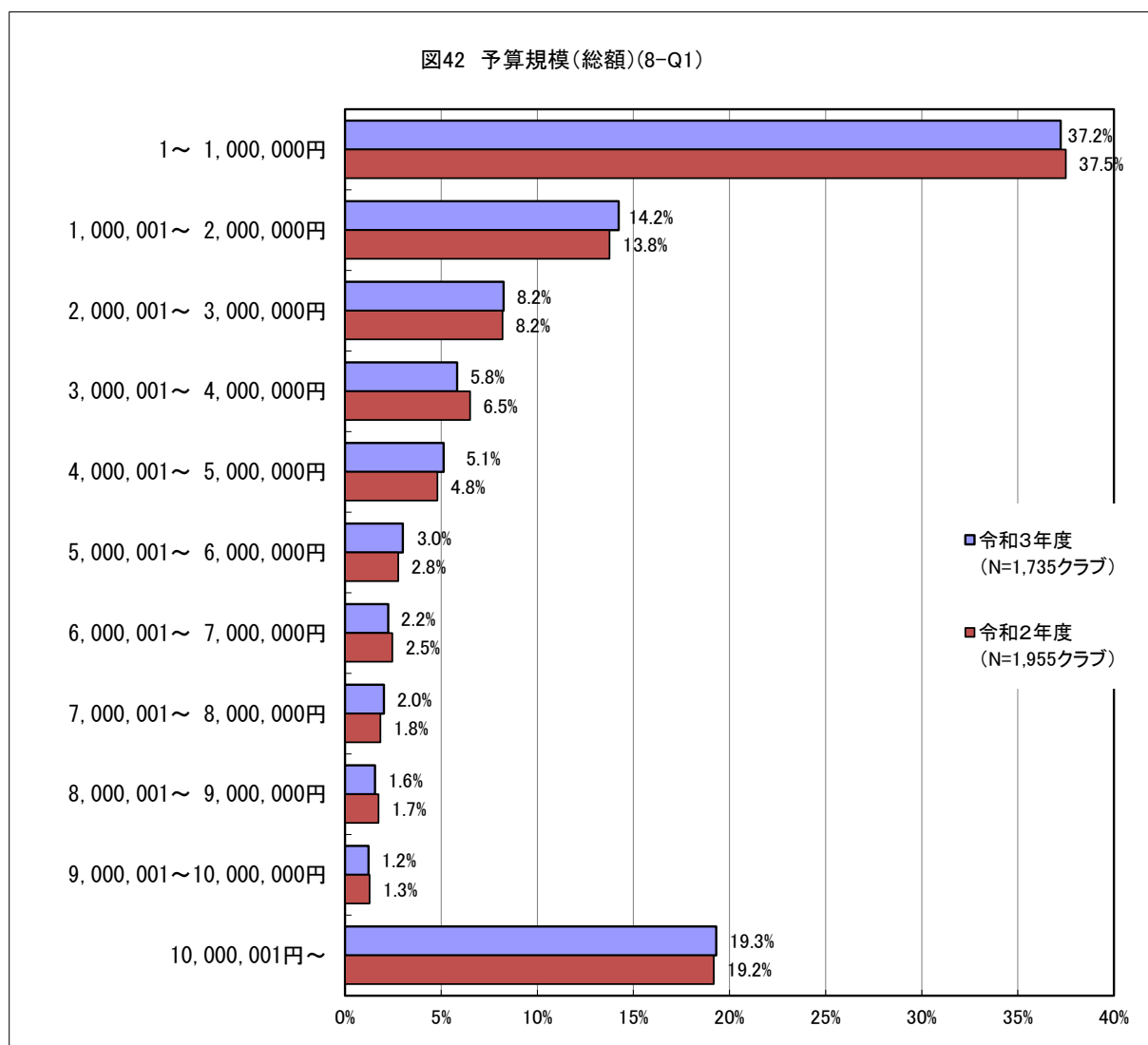
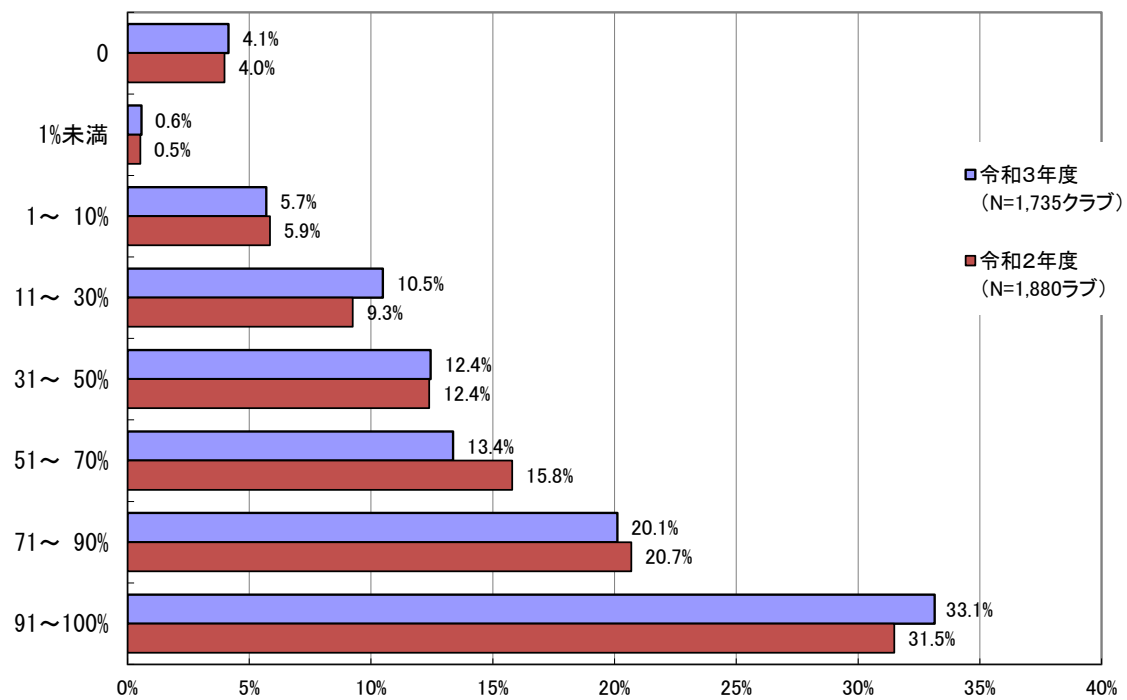


図43 自己財源(会費・事業費・委託費)率(8-Q1)



(12) スポーツ振興くじ助成交付状況

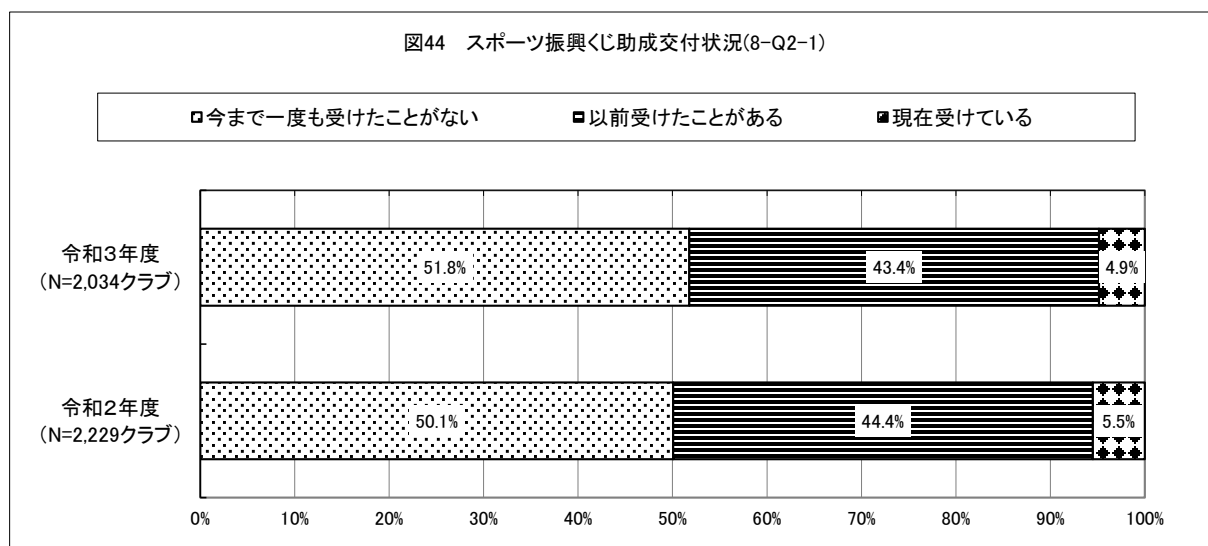
スポーツ振興くじ助成（toto助成）の交付状況は、「今まで一度も受けたことがない」が51.8%（R2年度調査では50.1%）、「以前受けたことがある」が43.4%（R2年度調査では44.4%）となっている。

現在助成を受けているクラブの助成事業名は、「総合型地域スポーツクラブマネージャー配置事業」が44クラブ、「スポーツ団体スポーツ活動助成」が22クラブ、「総合型地域スポーツクラブ自立支援事業」が21クラブとなっている。

スポーツ振興くじ助成を受けているクラブの助成年数は、「総合型地域スポーツクラブマネージャー配置事業」では、「7年目」が23.3%、「5年目」が16.3%となっている。

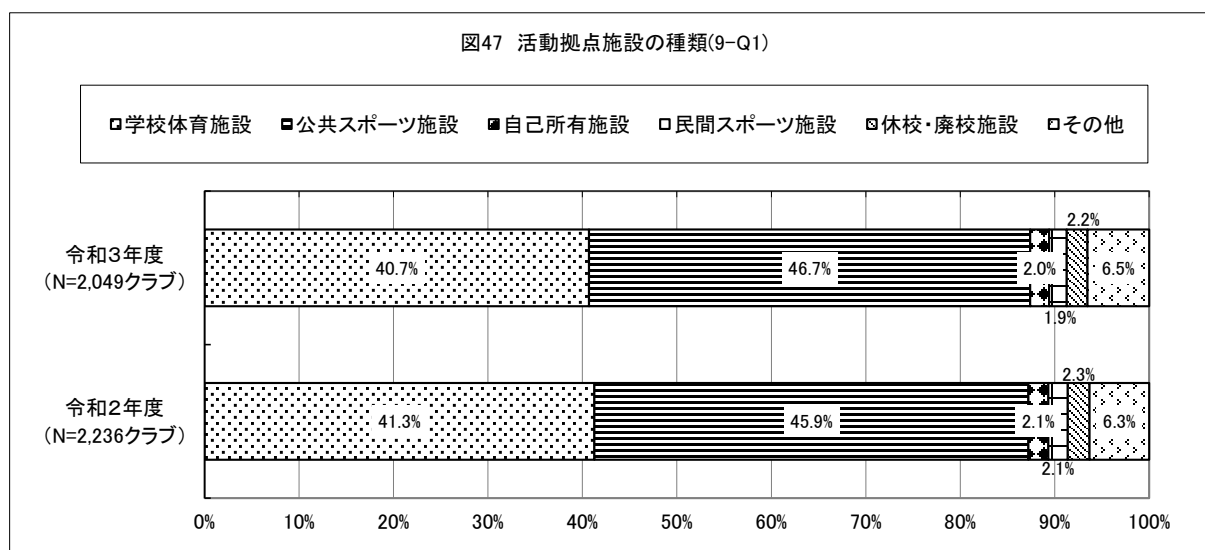
「スポーツ団体スポーツ活動助成」では、「1年目」が27.3%、「8年目」が18.2%となっている。

「総合型地域スポーツクラブ自立支援事業」では、「5年目」が38.1%、「4年目」が28.6%となっている。



(13) クラブの活動等拠点施設

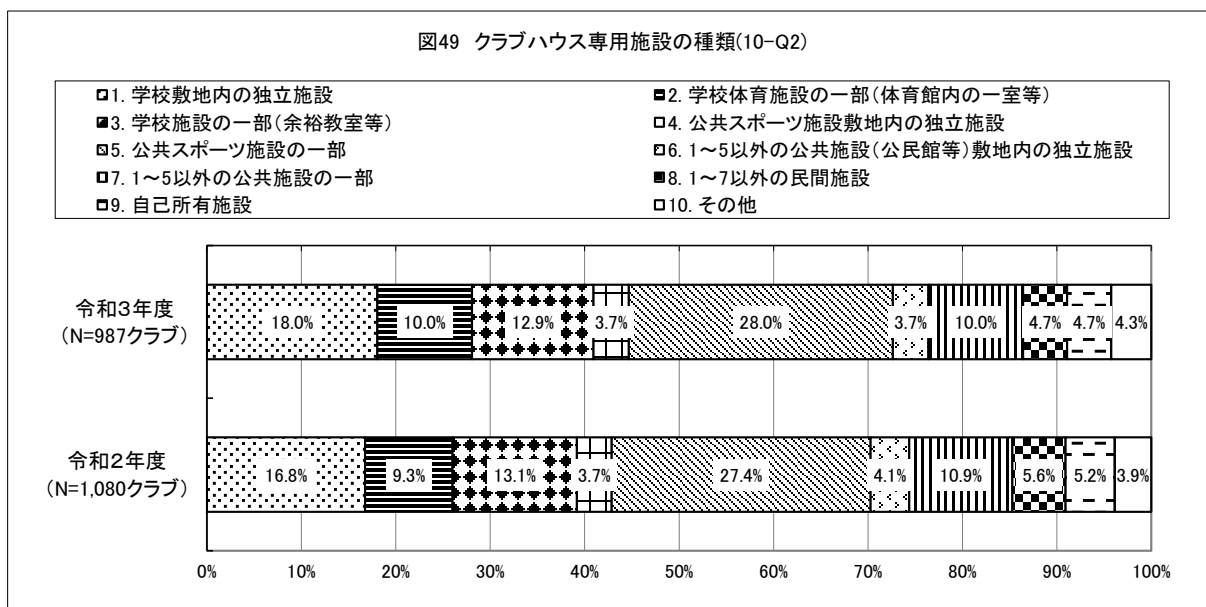
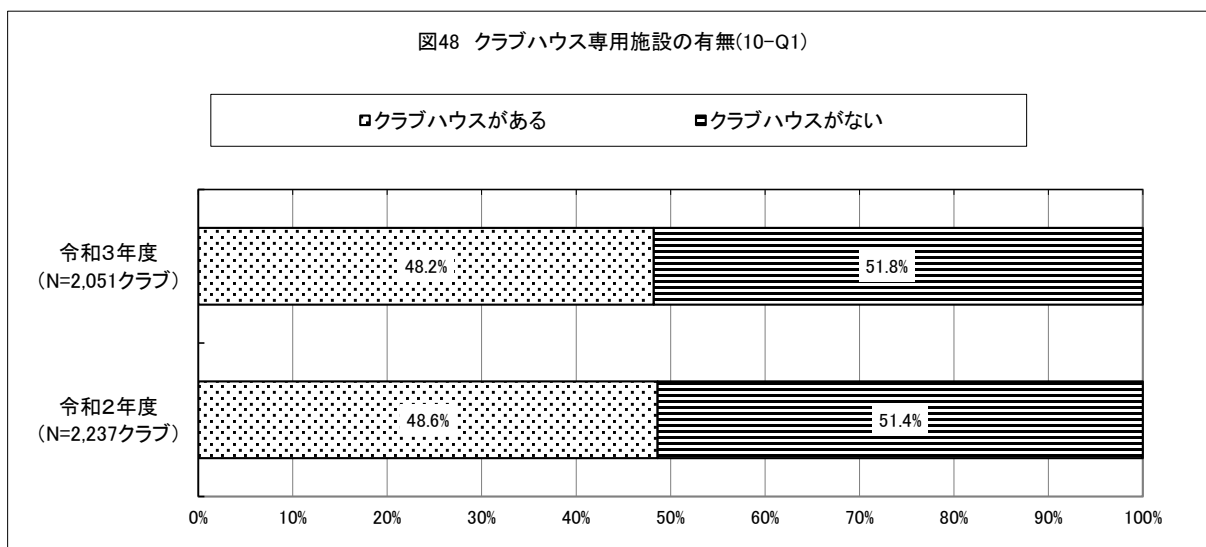
活動拠点施設の種類の、「公共スポーツ施設」が46.7%（R2年度調査では45.9%）、「学校体育施設」が40.7%（R2年度調査では41.3%）となっている。



(14) クラブハウス

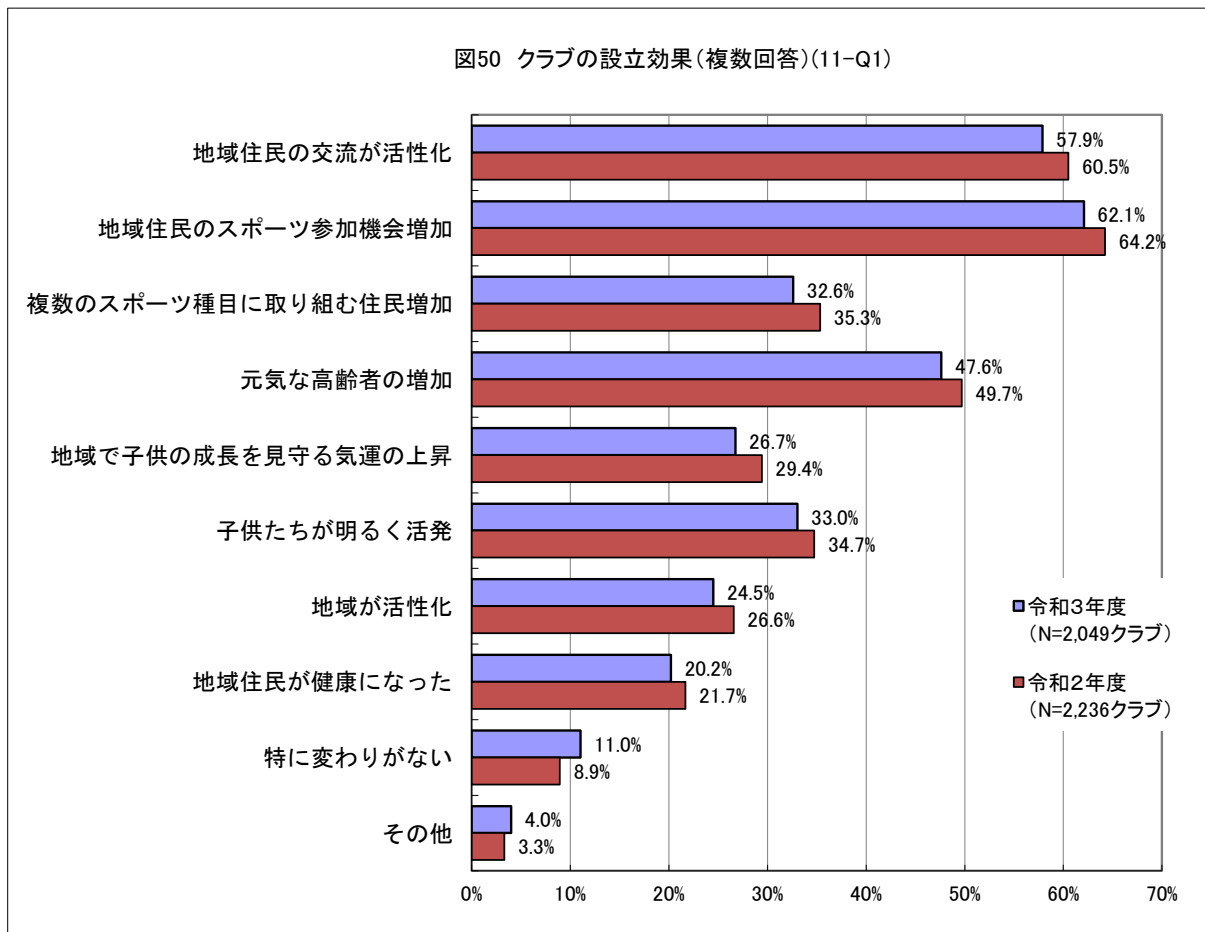
クラブハウス専用施設の有無は、「クラブハウスがある」が48.2%（R2年度調査では48.6%）となっている。

クラブハウス専用施設の種類の割合は、「公共スポーツ施設の一部」が28.0%（R2年度調査では27.4%）、「学校敷地内の独立施設」が18.0%（R2年度調査では16.8%）、「学校施設の一部（余裕教室等）」が12.9%（R2年度調査では13.1%）となっている。



(15) クラブの設立効果

クラブ設立による地域への効果は、「地域住民のスポーツ参加機会が増えた」が62.1%（R2年度調査では64.2%）と最も高く、次いで「地域住民間の交流が活発化した」が57.9%（R2年度調査では60.5%）、「元気な高齢者が増えた」が47.6%（R2年度調査では49.7%）と続いている。



(16) クラブの現在の課題

クラブの現在の課題は、「クラブ運営を担う人材の世代交代・後継者確保」が69.2%（R2年度調査では70.6%）、「指導者の確保（養成）」が57.5%（R2年度調査では55.7%）、「会費・参加費など受益者負担による財源確保」が42.2%（R2年度調査では45.2%）となっている。

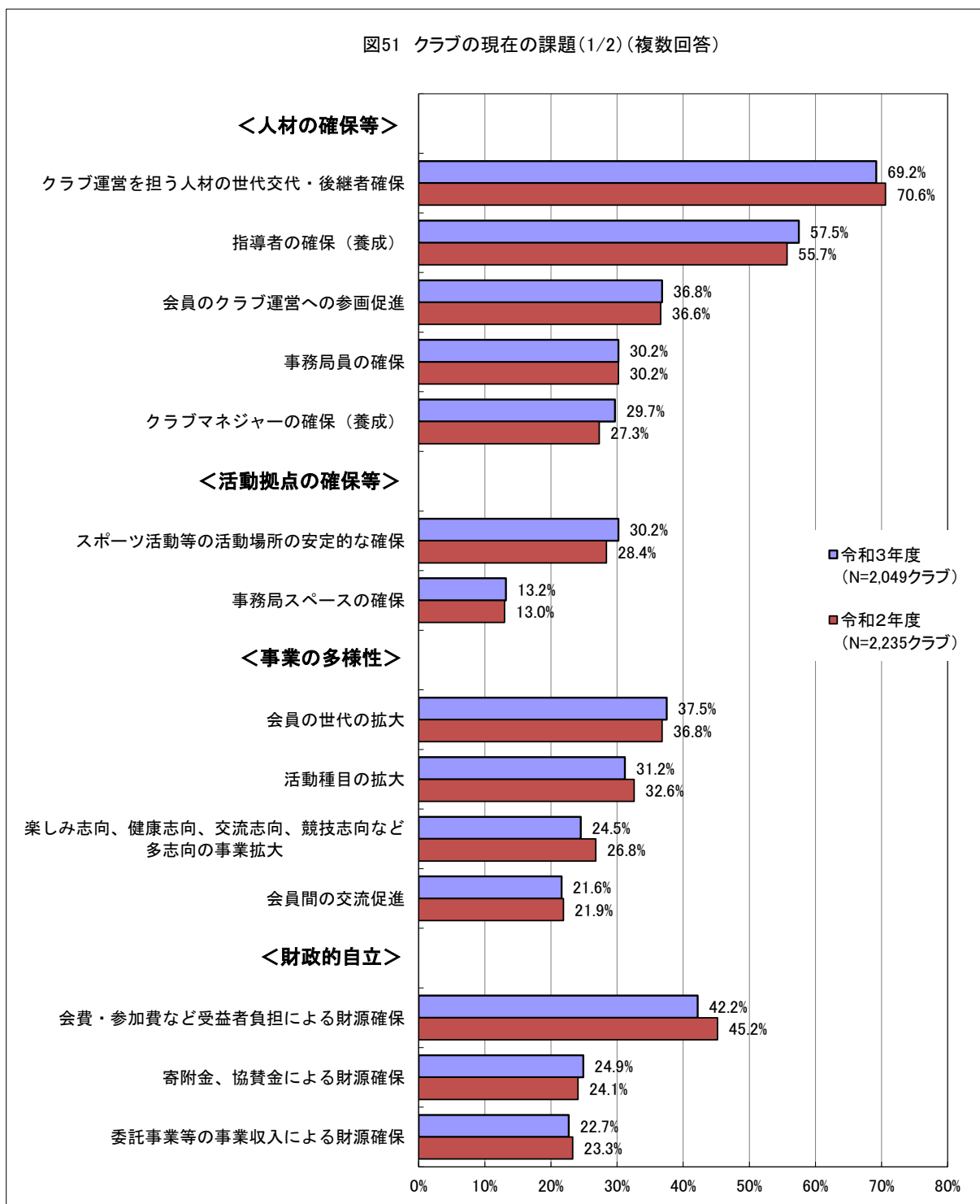
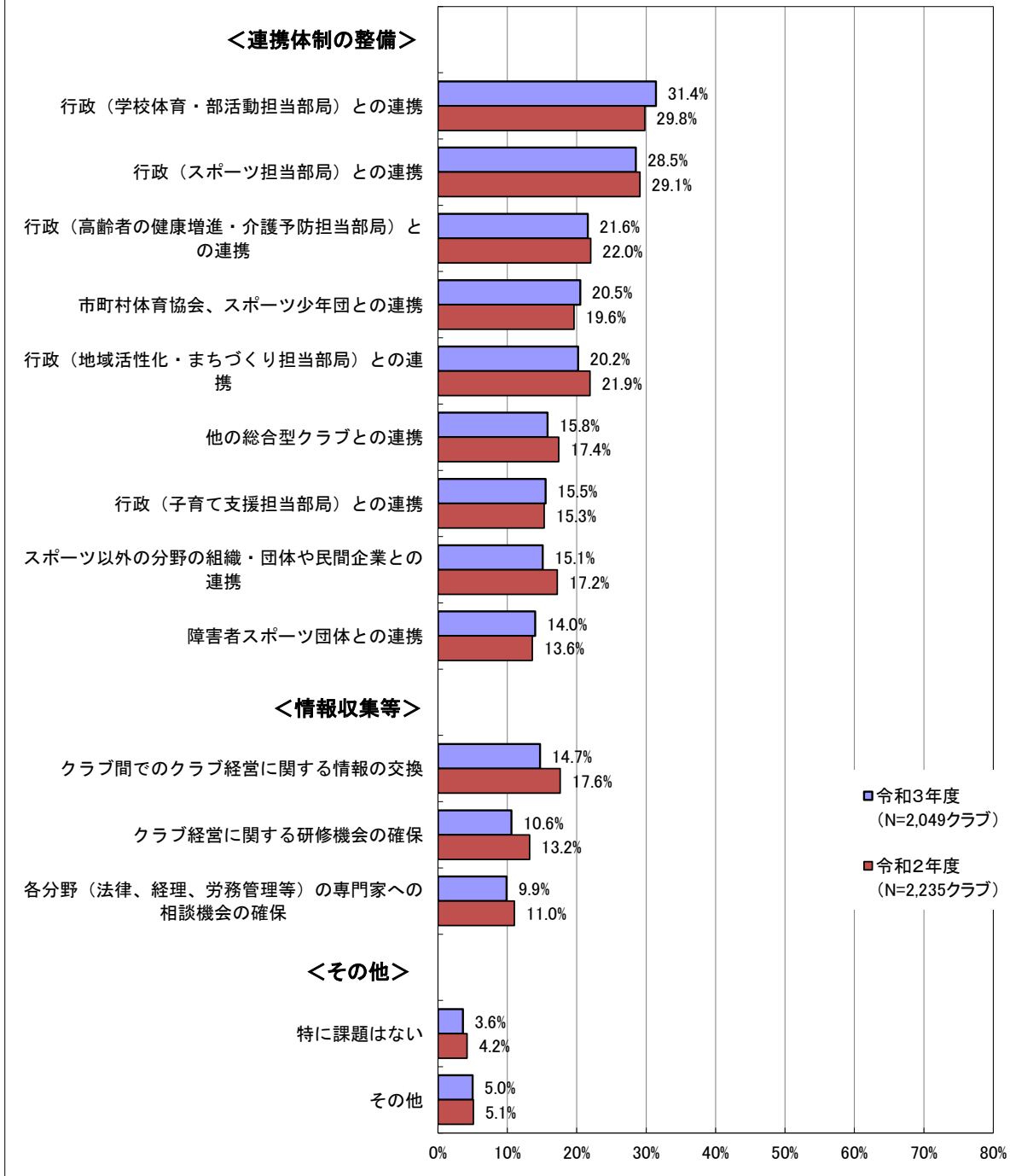
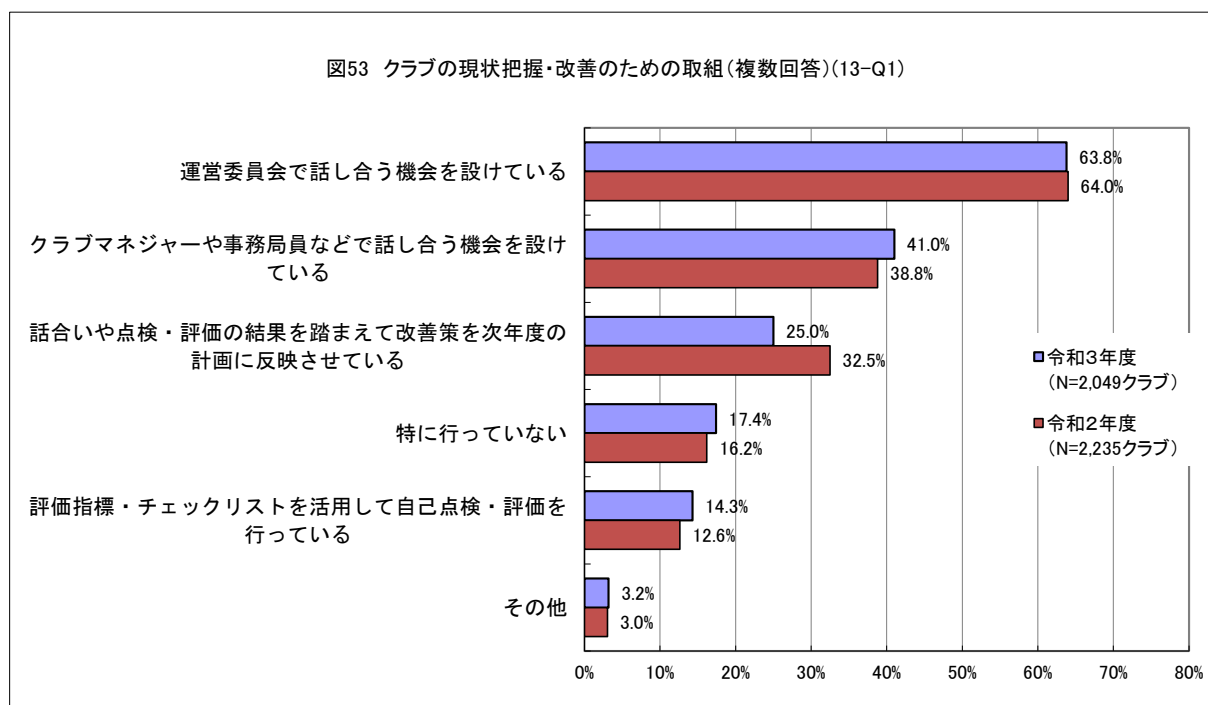


図52 クラブの現在の課題(2/2) (複数回答)



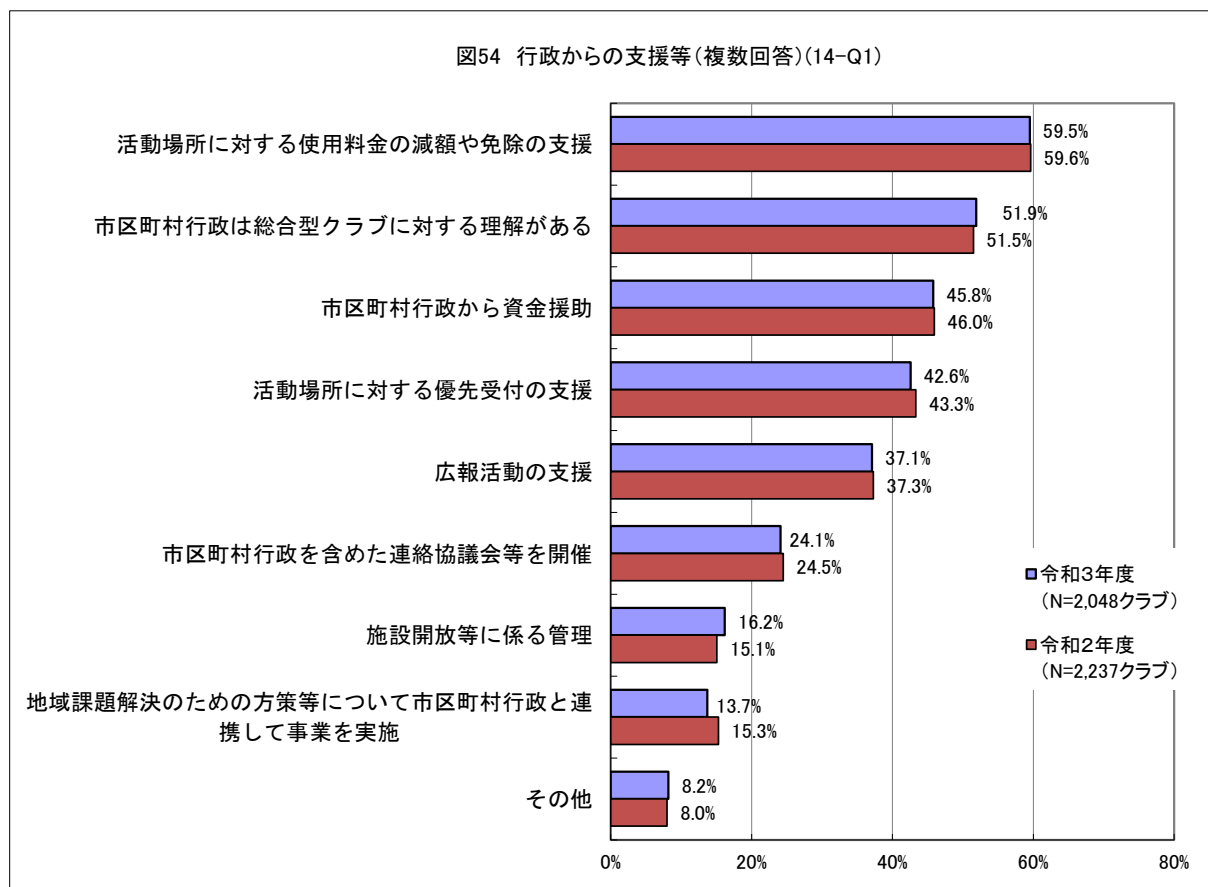
(17) クラブの現状把握・改善のための取組

クラブの現状把握・改善のための取組の状況は、「運営委員会で話し合う機会を設けている」が63.8%（R2年度調査では64.0%）、「クラブマネージャーや事務局員などで話し合う機会を設けている」が41.0%（R2年度調査では38.8%）、「話合いや点検・評価の結果を踏まえて改善策を次年度の計画に反映させている」が25.0%（R2年度調査では32.5%）となっている。



(18) 行政からの支援、連携等

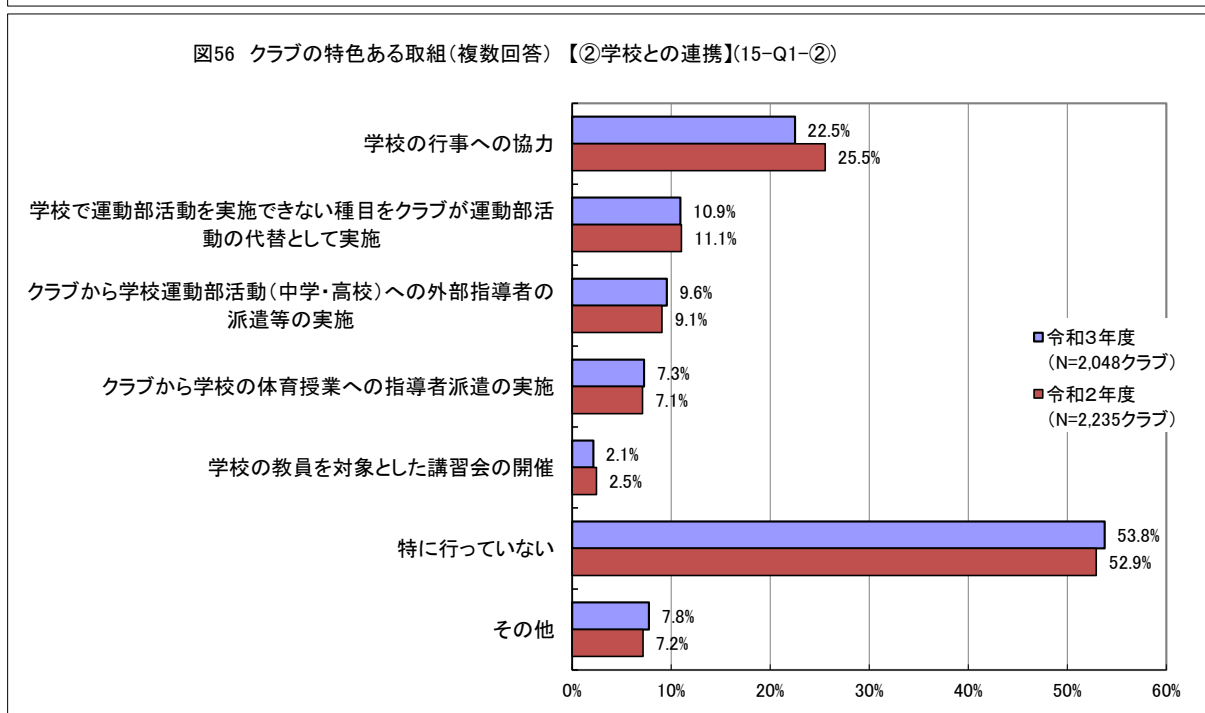
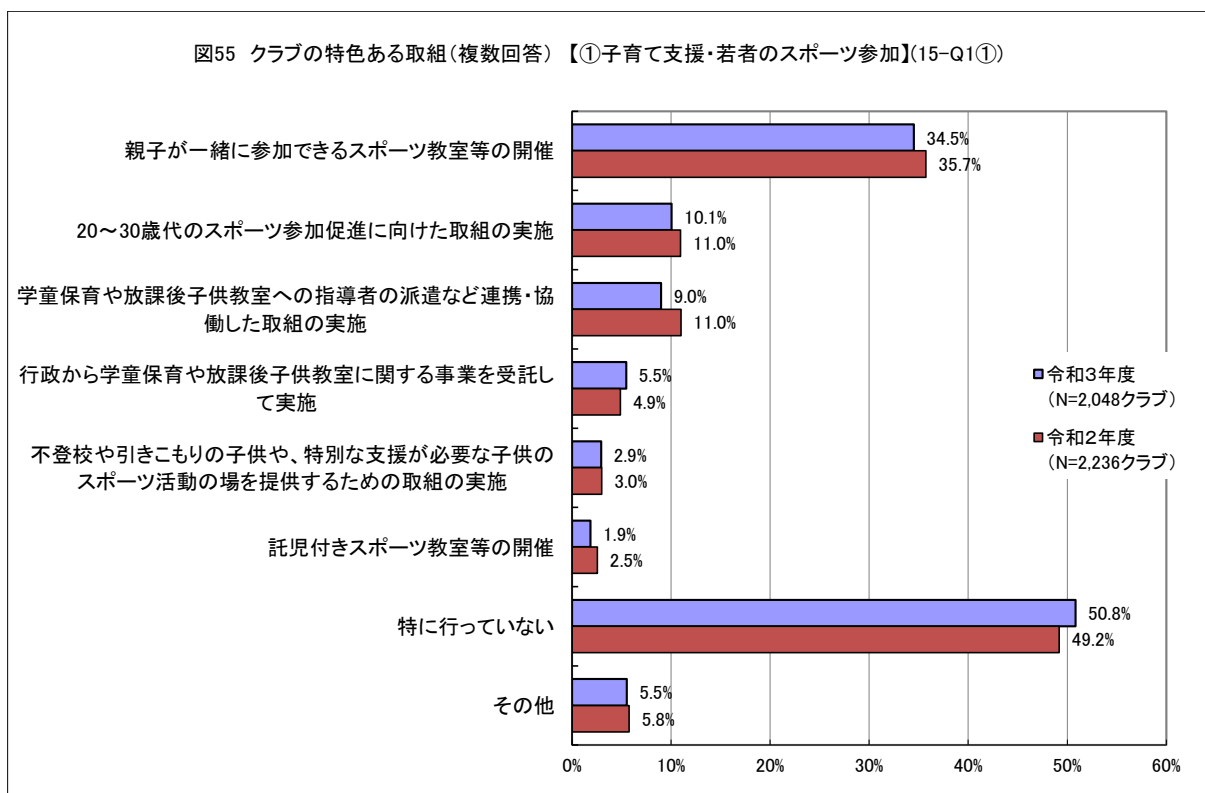
クラブが受けている行政からの支援や、行政との連携の状況は、「活動場所に対する使用料金の減額や免除の支援を受けている」が59.5%（R2年度調査では59.6%）、「市区町村行政は総合型クラブに対する理解がある」が51.9%（R2年度調査では51.5%）、「市区町村行政から資金援助を受けている」が45.8%（R2年度調査では46.0%）となっている。



(19) クラブの特色ある取組

クラブの特色ある取組として、【子育て支援・若者のスポーツ参加】に取り組んでいるクラブでは、「親子が一緒に参加できるスポーツ教室等の開催」が34.5%（R2年度調査では35.7%）となっている。

【学校との連携】に取り組んでいるクラブでは、「学校の行事への協力」が22.5%（R2年度調査では25.5%）となっている。



【スポーツを通じた健康増進】に取り組んでいるクラブでは、「地域住民を対象とした健康づくり事業の実施」が43.5%（R2年度調査では46.8%）となっている。

【スポーツによる地域活性化・企業や大学との連携】に取り組んでいるクラブでは、「スポーツによる地域おこしやまちづくりに関する取組の実施」が23.5%（R2年度調査では25.9%）となっている。

図57 クラブの特色ある取組（複数回答）【③スポーツを通じた健康増進】(15-Q1-③)

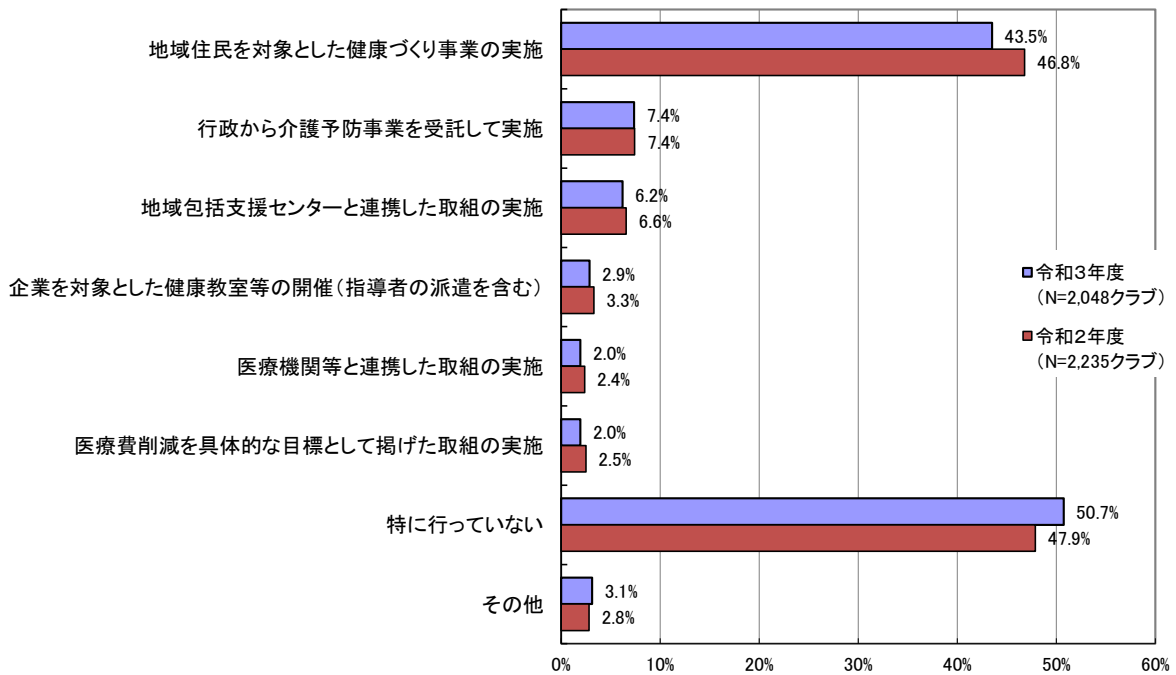
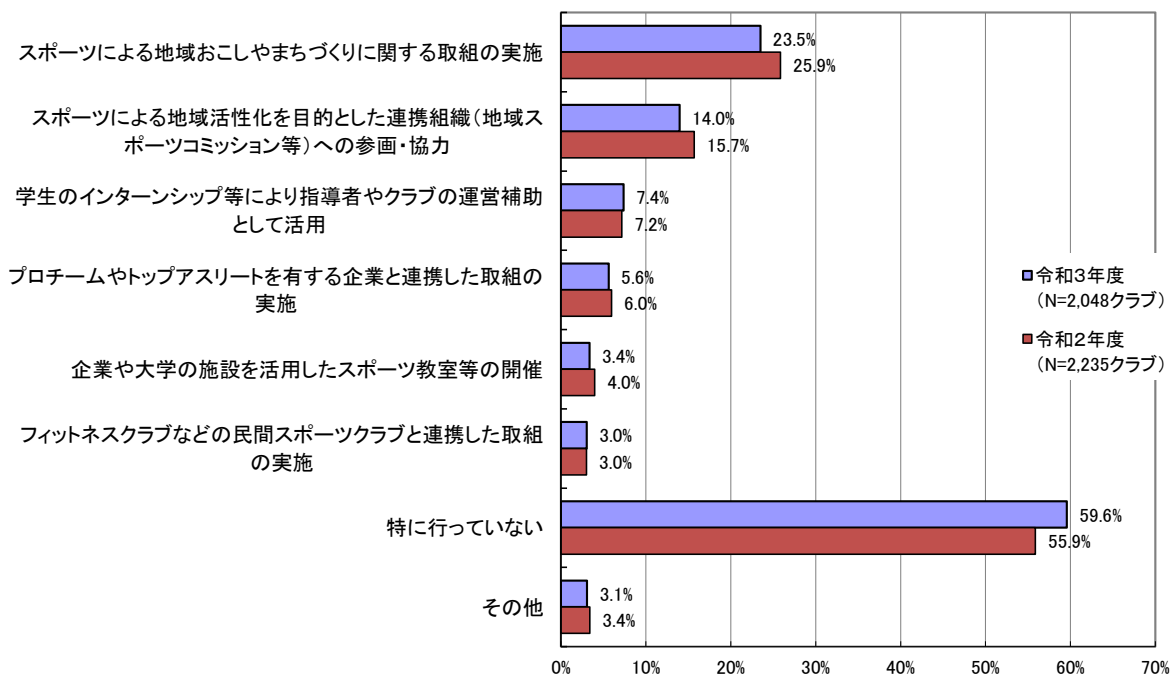
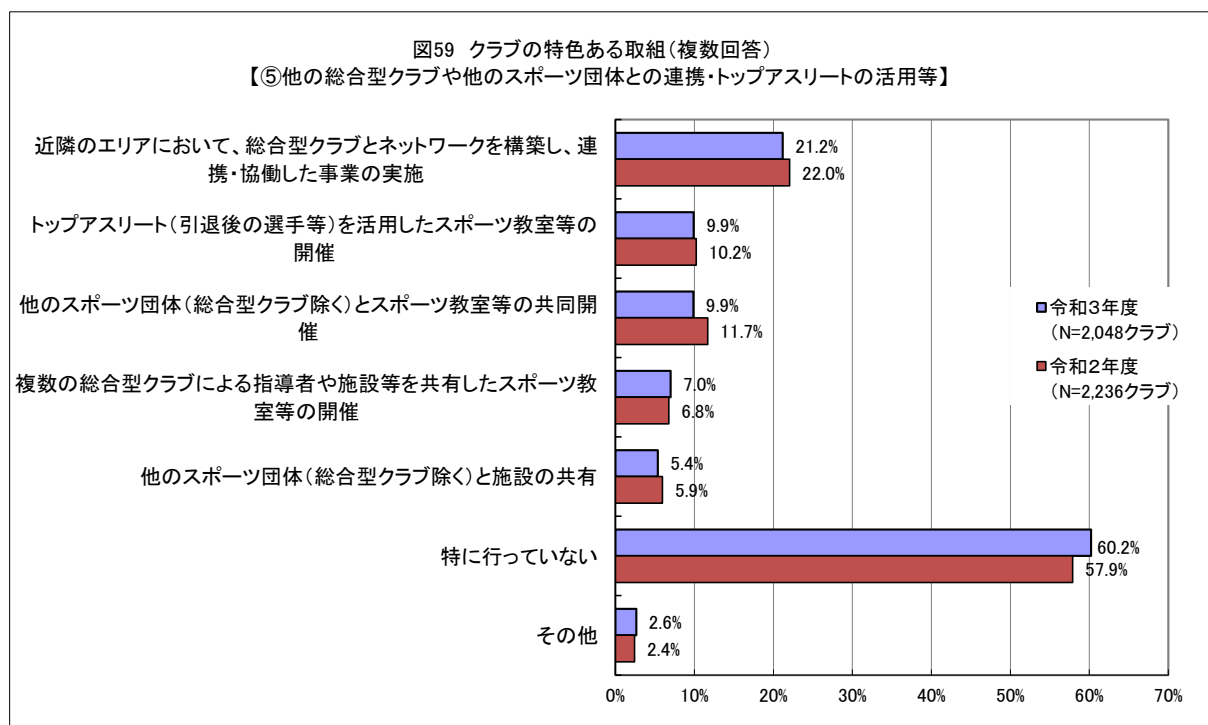


図58 クラブの特色ある取組（複数回答）【④スポーツによる地域活性化・企業大学との連携】



【他の総合型クラブや他のスポーツ団体との連携・トップアスリートの活用等】に取り組んでいるクラブでは、「近隣のエリアにおいて、総合型クラブとネットワークを構築し、連携・協働した事業の実施」が21.2%（R2年度調査では22.0%）となっている。



(20) 障害者の参加状況

クラブ活動への障害者の参加状況は、「現在参加している」が20.4%（R2年度調査では21.8%）、「現在は参加していないが過去に参加していた」が16.3%（R2年度調査では15.9%）となっている。

現在もしくは過去に障害者が活動に参加していたクラブのうち、「プログラム・イベント等に障害者のための特別な配慮をしている（していた）」が30.1%、「障害者のみを対象とするプログラム・イベント等を用意している（していた）」が21.3%となっている。

